

令和 7 年 度

佐 久 市 一 般 会 計 補 正 予 算

(第 1 1 号)

令和7年度佐久市一般会計補正予算（第11号）

令和7年度佐久市一般会計補正予算（第11号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ1,351,584千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ57,916,420千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加、変更及び廃止は、「第4表 地方債補正」による。

令和8年2月17日提出

佐久市長 柳 田 清 二

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市	税	12,500,000	1,300,000	13,800,000
	1 市 民 税	5,148,164	791,200	5,939,364
	2 固 定 資 産 税	5,671,244	360,000	6,031,244
	3 軽 自 動 車 税	393,190	41,300	434,490
	4 市 た ば こ 税	581,366	67,500	648,866
	6 都 市 計 画 税	683,260	40,000	723,260
11 地 方 交 付 税		12,385,256	782,427	13,167,683
	1 地 方 交 付 税	12,385,256	782,427	13,167,683
13 分 担 金 及 び 負 担 金		323,461	△24,410	299,051
	2 負 担 金	322,661	△24,410	298,251
14 使 用 料 及 び 手 数 料		436,881	△1,721	435,160
	1 使 用 料	298,486	△1,389	297,097
	2 手 数 料	138,395	△332	138,063
15 国 庫 支 出 金		10,895,093	△447,570	10,447,523
	1 国 庫 負 担 金	4,450,050	△255,053	4,194,997
	2 国 庫 補 助 金	6,249,501	△164,642	6,084,859
	3 委 託 金	195,542	△27,875	167,667
16 県 支 出 金		3,141,303	△23,020	3,118,283
	1 県 負 担 金	1,544,806	△56,204	1,488,602
	2 県 補 助 金	1,371,506	36,329	1,407,835
	3 委 託 金	224,991	△3,145	221,846
17 財 産 収 入		80,152	164,156	244,308
	1 財 産 運 用 収 入	80,120	95,418	175,538
	2 財 産 売 払 収 入	32	68,738	68,770
18 寄 附 金		807,243	2,918	810,161

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 ふるさと納税寄附金	805,619	2,523	808,142
	2 寄附金	1,624	395	2,019
19 繰入金		6,640,083	△2,691,746	3,948,337
	1 特別会計繰入金	188,615	△6,293	182,322
	2 基金繰入金	6,441,790	△2,681,791	3,759,999
	3 財産区繰入金	9,678	△3,662	6,016
21 諸収入		2,631,386	28,182	2,659,568
	2 市預金利子	1	3,073	3,074
	4 受託事業収入	171,812	△15,080	156,732
	5 雑収入	296,449	40,189	336,638
22 市債		4,735,000	△440,800	4,294,200
	1 市債	4,735,000	△440,800	4,294,200
歳入	合計	59,268,004	△1,351,584	57,916,420

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議 会 費		297,436	△6,820	290,616
	1 議 会 費	297,436	△6,820	290,616
2 総 務 費		6,776,919	△319,821	6,457,098
	1 総 務 管 理 費	5,004,164	△29,910	4,974,254
	2 徴 税 費	1,038,507	△202,253	836,254
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	327,949	△25,640	302,309
	4 選 挙 費	311,062	△64,076	246,986
	5 統 計 調 査 費	73,644	4,357	78,001
	6 監 査 委 員 費	21,593	△2,299	19,294
3 民 生 費		22,299,726	△466,304	21,833,422
	1 社 会 福 祉 費	4,785,392	△69,506	4,715,886
	2 老 人 福 祉 費	4,230,022	△28,541	4,201,481
	3 児 童 福 祉 費	11,873,930	△362,843	11,511,087
	4 生 活 保 護 費	952,882	△678	952,204
	5 国 民 年 金 事 務 費	14,854	△21	14,833
	6 人 権 同 和 対 策 費	105,217	842	106,059
	7 消 費 生 活 ・ 交 通 費	337,429	△5,557	331,872
4 衛 生 費		4,493,102	△142,511	4,350,591
	1 保 健 衛 生 費	2,699,885	△68,694	2,631,191
	2 環 境 衛 生 費	1,793,217	△73,817	1,719,400
5 労 働 費		73,656	699	74,355
	1 労 働 諸 費	73,656	699	74,355
6 農 林 水 産 業 費		1,431,781	△52,734	1,379,047
	1 農 業 委 員 会 費	85,445	△148	85,297
	2 農 業 費	951,490	△6,973	944,517

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 林業費	394,846	△45,613	349,233
7 商工費		3,929,598	△53,589	3,876,009
	1 商工費	3,929,598	△53,589	3,876,009
8 土木費		5,390,927	△40,966	5,349,961
	1 土木管理費	375,019	△1,989	373,030
	2 道路橋りょう費	1,961,053	3,119	1,964,172
	3 河川費	143,400	△7,102	136,298
	4 都市計画費	2,415,247	△35,916	2,379,331
	5 住宅費	496,208	922	497,130
9 消防費		1,190,226	△28,715	1,161,511
	1 消防費	1,190,226	△28,715	1,161,511
10 教育費		7,020,307	△159,428	6,860,879
	1 教育総務費	594,956	10,339	605,295
	2 小学校費	1,868,312	△26,978	1,841,334
	3 中学校費	1,568,413	△99,382	1,469,031
	4 社会教育費	1,696,889	△26,153	1,670,736
	5 保健体育費	435,469	9,467	444,936
	6 人権同和教育費	28,780	285	29,065
	7 学校給食センター費	827,488	△27,006	800,482
11 災害復旧費		60,720	△1,000	59,720
	2 公共土木施設災害復旧費	20,000	△1,000	19,000
12 公債費		6,273,606	△80,395	6,193,211
	1 公債費	6,273,606	△80,395	6,193,211
歳出	合計	59,268,004	△1,351,584	57,916,420

第 2 表 繰越明許費補正

1 追加

(単位:千円)

番号	款	項	事業名	金額
14	2 総務費	1 総務管理費	庁舎整備事業費	129,244
15	2 総務費	1 総務管理費	望月複合施設機能強化事業費	1,980
16	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳費	4,466
17	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍事務費	7,986
18	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	コンビニ交付事業費	1,078
19	3 民生費	2 老人福祉費	老人福祉施設事業費	7,722
20	4 衛生費	2 環境衛生費	水力発電事業費	15,500
21	6 農林水産業費	2 農業費	農業用施設整備事業費	78,923
22	6 農林水産業費	3 林業費	林道橋りょう長寿命化事業費	69,795

(単位:千円)

番 号	款	項	事 業 名	金 額
23	8 土木費	2 道路橋りょう費	道路緊急自然災害防止対策事業費	21,000
24	8 土木費	3 河川費	河川等土砂搬出場整備事業費	26,700
25	8 土木費	3 河川費	河川緊急自然災害防止対策事業費	2,800
26	8 土木費	4 都市計画費	都市公園セーフティリニューアル事業費	42,570
27	8 土木費	4 都市計画費	高速交通対策事業費	6,372
28	8 土木費	5 住宅費	市営住宅整備事業費	129,580

2 変 更

(単位:千円)

番 号	款	項	事 業 名	補 正 前	補 正 後
				金 額	金 額
3	8 土木費	2 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金道路整備事業費	18,100	195,877
4	8 土木費	2 道路橋りょう費	道路メンテナンス橋りょう長寿命化修繕事業費	322,850	340,485

第 3 表 債務負担行為補正

1 変 更

(単位:千円)

番 号	事 項	補 正 前		補 正 後	
		期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
2	公共施設等総合管理計画改訂業務委託料	令和8年度	3,300	令和8年度	3,289
5	香坂ダム管理事業費 (香坂ダム警報車購入分)	令和8年度	3,788	令和8年度	3,491
6	森林環境整備事業費 (森林管理車購入分)	令和8年度	4,210	令和8年度	3,439
8	工場等用地取得・設置事業補助金	令和8年度から 令和11年度まで	169,941	令和8年度から 令和11年度まで	225,628
10	佐久平駅周辺再整備基本計画策定事業費	令和8年度	6,700	令和8年度	4,675
20	老人福祉施設事業費 (結いの家空調設備改修工事分)	令和8年度	321,000	令和8年度	202,200

第 4 表 地 方 債 補 正

1 追 加

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
デジタル活用推進事業	12,800	証書借入又は証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
補正予算債	87,600			

2 変 更

(単位:千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後				
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	
公共事業等	1,919,000	証書借入又は証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	1,827,800	補正前に同じ			
現年単独災害復旧事業	42,000				41,000				
一般補助施設整備等事業	73,800				70,700				
一般事業	17,200				14,400				

(単位:千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
地域活性化事業	6,100	証書借入又は証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	6,400			
防災対策事業	5,300				5,100			
合併特例事業	282,200				282,600			
緊急防災・減災事業	355,300				341,400			
公共施設等適正管理推進事業	68,200				57,500			
緊急自然災害防止対策事業	710,000				647,100			
緊急浚渫推進事業	42,800				42,700			

(単位:千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
脱炭素化推進事業	857,300	証書借入又は証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	663,900			
こども・子育て支援事業	43,400				32,200			
辺地対策事業	26,900				18,300			
過疎対策事業	170,300				142,700			

3 廃止

(単位:千円)

起債の目的	補正前				補正後				備考
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	
公営住宅建設事業	115,200	証書借入又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	—	—	—	—	起債借入額の皆減

令和 7 年 度

佐久市一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

(第 1 1 号)

1 総括
(歳入)

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比%
1 市 税	12,500,000	1,300,000	13,800,000	23.8
2 地 方 譲 与 税	529,000		529,000	0.9
3 利 子 割 交 付 金	4,000		4,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	47,000		47,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,000		41,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	175,000		175,000	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,240,000		2,240,000	3.9
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,000		17,000	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	33,000		33,000	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	116,682		116,682	0.2
11 地 方 交 付 税	12,385,256	782,427	13,167,683	22.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000		7,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	323,461	△24,410	299,051	0.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	436,881	△1,721	435,160	0.8
15 国 庫 支 出 金	10,895,093	△447,570	10,447,523	18.0
16 県 支 出 金	3,141,303	△23,020	3,118,283	5.4
17 財 産 収 入	80,152	164,156	244,308	0.4
18 寄 附 金	807,243	2,918	810,161	1.4
19 繰 入 金	6,640,083	△2,691,746	3,948,337	6.8
20 繰 越 金	1,482,464		1,482,464	2.6
21 諸 収 入	2,631,386	28,182	2,659,568	4.6
22 市 債	4,735,000	△440,800	4,294,200	7.4

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比%
歳入合計	59,268,004	△1,351,584	57,916,420	100.0

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					構成比 %
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1 議会費	297,436	△6,820	290,616				△6,820	0.5	
2 総務費	6,776,919	△319,821	6,457,098	△202,500	△31,700	133,428	△219,049	11.2	
3 民生費	22,299,726	△466,304	21,833,422	△317,822	△67,800	8,205	△88,887	37.7	
4 衛生費	4,493,102	△142,511	4,350,591	△9,128	△200	2,263	△135,446	7.5	
5 労働費	73,656	699	74,355				699	0.1	
6 農林水産業費	1,431,781	△52,734	1,379,047	17,140	△24,100	△13,223	△32,551	2.4	
7 商工費	3,929,598	△53,589	3,876,009	6,147	△5,600	△42,174	△11,962	6.7	
8 土木費	5,390,927	△40,966	5,349,961	27,142	△119,700	4,024	47,568	9.2	
9 消防費	1,190,226	△28,715	1,161,511	△30	△900	△6,186	△21,599	2.0	
10 教育費	7,020,307	△159,428	6,860,879	8,461	△189,800	△26,511	48,422	11.8	
11 災害復旧費	60,720	△1,000	59,720		△1,000			0.1	
12 公債費	6,273,606	△80,395	6,193,211			△1,300,000	1,219,605	10.7	
13 予備費	30,000		30,000					0.1	
歳出合計	59,268,004	△1,351,584	57,916,420	△470,590	△440,800	△1,240,174	799,980	100.0	

2 歳 入

(款) 1 市 税

1-1-1 個人 (単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
1 市 民 税		5,148,164	791,200	5,939,364			
1 個 人		4,659,090	556,900	5,215,990	1 現 年 課 税 分	556,900	現年課税分 (均等割) $152,104 + 3,900 = 156,004$ 調定見込額 収納率 $157,580 \times 99.0\%$ 現年課税分 (所得割) $4,477,816 + 553,000 = 5,030,816$ 調定見込額 収納率 $5,081,633 \times 99.0\%$
2 法 人		489,074	234,300	723,374	1 現 年 課 税 分	234,300	現年課税分 (均等割) $244,249 + 26,000 = 270,249$ 調定見込額 収納率 $271,608 \times 99.5\%$ 現年課税分 (法人税割) $243,997 + 208,300 = 452,297$ 調定見込額 収納率 $454,570 \times 99.5\%$
2 固 定 資 産 税		5,671,244	360,000	6,031,244			
1 固 定 資 産 税		5,640,169	360,000	6,000,169	1 現 年 課 税 分	360,000	現年課税分 (土地) $1,673,193 + 122,000 = 1,795,193$ 調定見込額 収納率 $1,822,531 \times 98.5\%$ 現年課税分 (家屋) $2,741,672 + 137,000 = 2,878,672$

(款) 1 市 税

1-2-1 固定資産税 (単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
							調定見込額 収納率 2,922,510 × 98.5% 現年課税分(償却資産) 1,185,304+101,000=1,286,304 調定見込額 収納率 1,305,893 × 98.5%
3	軽自動車税	393,190	41,300	434,490			
	1種別割	365,057	33,300	398,357	1現年課税分	33,300	現年課税分 362,057+33,300=395,357 調定見込額 収納率 402,195 × 98.3%
	2環境性能割	28,133	8,000	36,133	1現年課税分	8,000	現年課税分 28,133+8,000=36,133 調定見込額 収納率 36,133 × 100.0%
4	市たばこ税	581,366	67,500	648,866			
	1市たばこ税	581,366	67,500	648,866	1現年課税分	67,500	現年課税分 581,366+67,500=648,866 調定見込額 収納率 648,865 × 100.0%
6	都市計画税	683,260	40,000	723,260			
	1都市計画税	683,260	40,000	723,260	1現年課税分	40,000	現年課税分(土地) 285,420+25,536=310,956 調定見込額 収納率

(款) 1 市 税

1-6-1 都市計画税 (単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
							$315,372 \times 98.6\%$ 現年課税分(家屋) $392,840+14,464=407,304$ 調定見込額 収納率 $413,088 \times 98.6\%$
款	合 計	12,500,000	1,300,000	13,800,000			

(款) 11 地方交付税

1	地 方 交 付 税	12,385,256	782,427	13,167,683			
	1 地 方 交 付 税	12,385,256	782,427	13,167,683	1 地 方 交 付 税	782,427	普通交付税 $11,785,256+782,427=12,567,683$
款	合 計	12,385,256	782,427	13,167,683			

(款) 13 分担金及び負担金

2	負 担 金	322,661	△24,410	298,251			
	1 総 務 費 負 担 金	220	△60	160	1 総 務 管 理 費 負 担 金	△60	定住自立圏人材育成事業市町村負担金 $220-60=160$
	2 民 生 費 負 担 金	322,395	△24,350	298,045	3 児 童 福 祉 費 負 担 金	△24,350	保育所保育児童徴収金現年度分 $202,930-25,588=177,342$ 公立保育所保育児童副食費負担金現年度分 $39,649+1,238=40,887$
款	合 計	323,461	△24,410	299,051			

(款)14 使用料及び手数料

14-1-1 総務使用料 (単位:千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
1	使 用 料	298,486	△1,389	297,097			
	1 総 務 使 用 料	19,387	△1,850	17,537	1 総務管理使用料	△1,850	庁舎等使用料 15,656-1,850=13,806
	3 衛 生 使 用 料	5,335	△1,130	4,205	2 環境衛生使用料	△1,130	望月別荘地水道使用料現年度分 4,496-1,385=3,111 旧クリーンセンター跡地使用料 255
	4 農 林 水 産 使 用 料	8,867	△360	8,507	1 農 業 使 用 料	△360	農業研修生住宅使用料 420-360=60
	6 土 木 使 用 料	194,267	2,959	197,226	3 都市計画使用料	451	公園使用料 635+451=1,086
					4 住 宅 使 用 料	2,508	市営住宅使用料滞納繰越分 2,700+1,600=4,300 調定見込額 収納率 27,748 × 15.5% 市営住宅駐車場使用料滞納繰越分 1+108=109 調定見込額 収納率 109 × 100.0% 下越団地駐車場等使用料 200+800=1,000
	7 消 防 使 用 料	1,131	△1,008	123	1 消 防 使 用 料	△1,008	消防庁舎使用料 1,131-1,008=123
	2 手 数 料	138,395	△332	138,063			
	3 農 林 水 産 手 数 料	3,741	△356	3,385	1 農 業 手 数 料	△356	事業系生ごみ処理手数料

(款)14 使用料及び手数料

14-2-3 農林水産手数料 (単位:千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
							3,560-356=3,204
	4土 木 手 数 料	363	21	384	2住 宅 手 数 料	21	住宅使用料督促手数料 40+21=61
	6民 生 手 数 料	0	3	3	1児 童 福 祉 手 数 料	3	保育料督促手数料 3
款	合 計	436,881	△1,721	435,160			

(款)15 国庫支出金

1国 庫 負 担 金	4,450,050	△255,053	4,194,997				
1民 生 費 国 庫 負 担 金	4,449,442	△255,053	4,194,389	1社 会 福 祉 費 国 庫 負 担 金	4,650	保険基盤安定事業負担金 (1/2) 91,543+4,650=96,193 保険者支援分 89,566+4,504=94,070 未就学児均等割保険税負担金分 1,663-47=1,616 産前産後保険税負担金分 314+193=507	
				2老 人 福 祉 費 国 庫 負 担 金	△703	低所得者保険料軽減負担金 (1/2) 42,655-703=41,952	
				3児 童 福 祉 費 国 庫 負 担 金	△259,000	児童扶養手当給付費負担金 (1/3) 143,000-19,000=124,000 児童手当負担金 (4/15ほか) 1,973,000-240,000=1,733,000	
2国 庫 補 助 金	6,249,501	△164,642	6,084,859				
1総 務 費 国 庫 補 助 金	798,938	△174,327	624,611	1総 務 管 理 費 国 庫 補 助 金	5,052	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (10/10) 10,787+5,544=16,331 市民 6,658+5,544=12,202 新しい地方経済・生活環境創生交付金 (第2世代交付金) (1/2)	

(款)15 国庫支出金

15-2-1 総務費国庫補助金 (単位：千円)

科 目		補正前の額	補正額	計	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
							18,750-492=18,258
						情報政策	18,750-492=18,258
					2徴 税 費 国 庫 補 助 金	△179,379	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10) 515,334-179,379=335,955
						税務	515,334-179,379=335,955
2	民生費国庫補助金	2,984,420	△30,148	2,954,272	1社会福祉費 国 庫 補 助 金	△220	地域生活支援事業費等補助金(1/2) 22,402-460=21,942 生活困窮者自立支援費補助金(3/4, 1/2, 2/3ほか) 17,711+390=18,101 生活困窮者就労準備支援事業等補助金(3/4) 1,684-150=1,534
					2児 童 福 祉 費 国 庫 補 助 金	△37,650	子ども・子育て支援交付金(2/3, 1/3, 1/2) 84,023-3,175=80,848 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金(1/2) 2,036-5=2,031 施設型給付等交付金(5/10) 938,700+40,500=979,200 保育対策総合支援事業費補助金(1/2, 10/10) 43,044-5,109=37,935 都市構造再編集集中支援事業費補助金(1/2以内) 1,399,945-69,861=1,330,084
					4老 人 福 祉 費 国 庫 補 助 金	7,722	地域介護・福祉空間整備交付金(定額) 7,656+7,722=15,378
3	衛生費国庫補助金	200,269	17,951	218,220	1保 健 衛 生 費 国 庫 補 助 金	352	感染症予防事業費等補助金(2/3) 352

(款)15 国庫支出金

15-2-3 衛生費国庫補助金 (単位：千円)

科 目		補正前の額	補正額	計	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
					2環境衛生費 国庫補助金	17,599	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(1/2, 10/10) 90,246+17,599=107,845 環境政策 90,246+17,599=107,845
4	商工費国庫補助金	974,906	6,147	981,053	1商工費 国庫補助金	6,147	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10) 962,984+6,147=969,131 商工振興 950,704+6,147=956,851
5	土木費国庫補助金	861,725	25,245	886,970	1道路橋りょう費 国庫補助金	32,219	社会資本整備総合交付金(5.0/10) 157,307+14,840=172,147 道路建設 129,560+14,840=144,400 道路メンテナンス事業費補助金(5.5/10) 283,799+17,379=301,178 道路建設 256,849+17,379=274,228
					2都市計画費 国庫補助金	△22,084	社会資本整備総合交付金(1/2, 1/3) 17,044+15,000=32,044 公園緑地 17,044+15,000=32,044 都市構造再編集中支援事業費補助金(1/2以内) 262,400-37,084=225,316 都市計画 262,400-37,084=225,316
					3住宅費 国庫補助金	15,110	社会資本整備総合交付金(1/2, 11.5/100以内) 5,635-2,743=2,892 社会資本整備総合交付金(10/10, 1/3) 500-500=0 社会資本整備総合交付金(1/2) 115,361+18,353=133,714

(款)15 国庫支出金

15-2-6 教育費国庫補助金 (単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明		
項	目				区 分	金 額			
6	教育費国庫補助金	393,513	△9,480	384,033	1小 学 校 費	△1,619	理科教育設備整備費等補助金 (1/2以内) 1,407+210=1,617 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 (1/3) 2,733-1,829=904		
					国 庫 補 助 金				
					2中 学 校 費			△681	理科教育設備整備費等補助金 (1/2以内) 630+233=863 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 (1/3) 1,366-914=452
					国 庫 補 助 金				
3社 会 教 育 費	△11,416	埋蔵文化財発掘調査費補助金 (1/2) 8,240-4,143=4,097 史跡等保存整備事業補助金 (1/2) 89,746-7,198=82,548 新しい地方経済・生活環境創生交付金 (デジタル実装型) (1/2) 58,441-75=58,366 文化振興 7,165-15=7,150 中央図書館 51,276-60=51,216							
国 庫 補 助 金									
4学 校 給 食			4,236	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (10/10) 24,770+4,236=29,006					
セ ン タ ー 費									
8	消防費国庫補助金	12,680	△30	12,650	1消 防 費	△30	新しい地方経済・生活環境創生交付金 (地域防災緊急整備型) (1/2) 12,680-30=12,650		
	国 庫 補 助 金								
3	委 託 金	195,542	△27,875	167,667					
1	総務費委託金	171,610	△27,875	143,735	1総 務 管 理 費	△7	自衛官募集事務委託金 150-7=143		
					委 託 金				
					3選 挙 費 委 託 金	△27,868	参議院議員選挙費委託金		

(款)16 県支出金

16-2-2 民生費県補助金 (単位：千円)

科 目		補正前の額	補正額	計	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
							心身障害者医療費 54,740+1,710=56,450 地域生活支援事業費等補助金(1/4) 11,200-230=10,970
					3児童福祉費 県補助金 17,340		子ども・子育て支援交付金(1/3, 1/6, 1/4) 66,150-1,588=64,562 施設型給付等交付金(2.5/10) 404,050+20,250=424,300 保育対策総合支援事業費補助金(1/4) 5,290-1,322=3,968
3	衛生費県補助金	22,457	832	23,289	1保健衛生費 県補助金	7	予防接種事故対策事業補助金 7
					2環境衛生費 県補助金	825	木質バイオマス循環利用普及促進事業補助金(3/4以内) 825
4	農林水産業費 県補助金	289,704	17,140	306,844	1農業費県補助金	30,161	農業委員会交付金(定額) 5,070+1,268=6,338 地籍調査事業補助金(国1/2・県1/4) 11,965+2,885=14,850 中山間地域等直接支払制度補助金(国1/2以内・県1/4以内) 28,370-884=27,486 中山間地域等直接支払制度補助金(国1/3以内・県1/3以内) 2,791-1,052=1,739 環境保全型農業直接支払交付金(国1/2・県1/4) 7,350-1,138=6,212 新規就農総合支援事業補助金(定額) 2,400+600=3,000

(款)16 県支出金

16-2-4 農林水産業費県補助金 (単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
						地域営農基盤強化総合対策事業補助金 (定額) 5,000-5,000=0	
						農村地域防災減災事業補助金 (国10/10) 15,900+38,155=54,055	
						経営所得安定対策等推進事業費補助金 (定額) 16,388-5,593=10,795	
						農地利用最適化交付金 (県10/10) 2,958+1,908=4,866	
						農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 (国10/10ほか) 45,260+730=45,990	
						農地利用効率化等支援交付金 (3/10以内) 1,718-1,718=0	
					2林業費県補助金	△13,021	農山漁村地域整備交付金 (国1/2・県1/100) 49,449-11,343=38,106
							農山漁村地域整備交付金 (国1/3・県1/100) 16,709-1,678=15,031
	5土木費県補助金	2,317	△1,103	1,214	1住宅費県補助金	△1,103	とうかい防止対策事業補助金 (1/4, 19.25/100以内) 2,317-1,103=1,214
	3委託金	224,991	△3,145	221,846			
	1総務費委託金	221,032	△938	220,094	3統計調査費委託金	△938	基幹統計調査委託金 58,926-938=57,988
	3教育費委託金	3,496	△2,207	1,289	3保健体育費委託金	△2,207	地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金 3,006-2,207=799
	款合計	3,141,303	△23,020	3,118,283			

(款)17 財産収入

17-1-1 財産貸付収入 (単位:千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
	1財産運用収入	80,120	95,418	175,538			
	1財産貸付収入	17,593	△22	17,571	1土地建物 貸付収入	△22	土地及び建物貸付収入 14,800-22=14,778 危機管理 258-22=236
	2利子及び配当金	62,527	95,440	157,967	1利子及び配当金	95,440	財政調整基金積立金利子 33,541 減債基金積立金利子 11,659 土地開発基金利子 1,456 職員退職手当基金積立金利子 4,531 鎌倉彫記念館施設整備基金積立金利子 152 子ども未来館施設整備基金積立金利子 6 福祉のまちづくり基金積立金利子 15 白田霊園基金積立金利子 7 望月地域温泉施設整備基金積立金利子 54 総合都市交通施設整備基金積立金利子 1,039 小・中学校施設整備基金積立金利子

(款)17 財産収入

17-1-2 利子及び配当金 (単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
							14,854
						文化財保存施設整備基金積立金利子	
							141
						近代美術館充実基金積立金利子	
							495
						特別養護老人ホーム事業基金積立金利子	
							1,266
						浅科道の駅施設整備基金積立金利子	
							8
						総合運動公園基金積立金利子	
							1,814
						飲料水供給施設事業基金積立金利子	
							41
						地域振興基金積立金利子	
							14,392
						滞在型農園施設クライנגアルテン基金積立金利子	
							119
						ごみの分別・減量化推進基金積立金利子	
							19
						保育所施設整備基金積立金利子	
							2,887
						大工原朝代記念基金積立金利子	
							191
						情報通信施設等整備事業基金積立金利子	
							312

(款)17 財産収入

17-1-2 利子及び配当金 (単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
							S A K U コ ス モ ス 育 英 基 金 積 立 金 利 子 <div style="text-align: right;">333</div> 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 基 金 積 立 金 利 子 <div style="text-align: right;">4,111</div> 地 域 猫 活 動 支 援 基 金 積 立 金 利 子 <div style="text-align: right;">2</div> 森 林 環 境 譲 与 税 基 金 積 立 金 利 子 <div style="text-align: right;">256</div> 日 向 裕 ・ 綾 美 術 振 興 基 金 積 立 金 利 子 <div style="text-align: right;">18</div> 過 疎 対 策 基 金 積 立 金 利 子 <div style="text-align: right;">81</div> 企 業 立 地 促 進 基 金 積 立 金 利 子 <div style="text-align: right;">1,602</div> 原 油 価 格 ・ 物 価 高 騰 対 策 利 子 補 給 基 金 積 立 金 利 子 <div style="text-align: right;">38</div>
2	財 産 売 払 収 入	32	68,738	68,770			
1	不 動 産 売 払 収 入	31	68,378	68,409	1	土 地 売 払 代 金	46,280 土 地 売 払 代 金 <div style="text-align: right;">10+46,280=46,290</div> 財 政 <div style="text-align: right;">10+46,280=46,290</div>
					3	土 地 建 物 売 払 代 金	22,098 土 地 建 物 売 払 代 金 <div style="text-align: right;">22,098</div> 財 政 <div style="text-align: right;">22,098</div>
2	物 品 売 払 収 入	1	360	361	1	物 品 売 払 代 金	360 物 品 売 払 代 金 <div style="text-align: right;">1+360=361</div>

(款)17 財産収入

17-2-2 物品売払収入 (単位:千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
							契約 1+360=361
款	合 計	80,152	164,156	244,308			

(款)18 寄 附 金

1	ふるさと納税寄附金	805,619	2,523	808,142			
2	クラウドファンディング型ふるさと納税寄附金	619	2,523	3,142	1クラウドファンディング型ふるさと納税寄附金	2,523	人と動物の共生のために 616+2,165=2,781 佐久産酒米生産のために 1+91=92 市有形文化財旧大沢小学校の修繕のために 1+158=159 美術品の修復のために 1+109=110
2	寄 附 金	1,624	395	2,019			
3	民生費寄附金	0	116	116	1社会福祉費寄附金	116	福祉充実のために 116
4	土木費寄附金	0	279	279	1都市計画費寄附金	279	都市基盤整備のために 279
款	合 計	807,243	2,918	810,161			

(款)19 繰 入 金

1	特別会計繰入金	188,615	△6,293	182,322			
4	環境エネルギー事業特別会計繰入金	71,084	△7,453	63,631	1環境エネルギー事業特別会計繰入金	△7,453	環境エネルギー事業特別会計繰入金 71,084-7,453=63,631

(款)19 繰入金

19-1-5 奨学資金特別会計繰入金 (単位：千円)

項	科目	補正前の額	補正額	計	節		説明
					区分	金額	
	5 奨学資金特別会計繰入金	0	1,160	1,160	1 奨学資金特別会計繰入金	1,160	奨学資金特別会計繰入金 1,160
	2 基金繰入金	6,441,790	△2,681,791	3,759,999			
	1 財政調整基金繰入金	2,300,000	△1,300,000	1,000,000	1 財政調整基金繰入金	△1,300,000	財政調整基金繰入金 2,300,000-1,300,000=1,000,000
	2 減債基金繰入金	2,347,638	△1,300,000	1,047,638	1 減債基金繰入金	△1,300,000	減債基金繰入金 2,347,638-1,300,000=1,047,638
	3 ふるさとづくり基金繰入金	12,275	△750	11,525	1 ふるさとづくり基金繰入金	△750	ふるさとづくり基金繰入金 12,275-750=11,525
	7 望月地域温泉施設整備基金繰入金	6,650	18,600	25,250	1 望月地域温泉施設整備基金繰入金	18,600	望月地域温泉施設整備基金繰入金 6,650+18,600=25,250
	8 小・中学校施設整備基金繰入金	787,000	△29,000	758,000	1 小・中学校施設整備基金繰入金	△29,000	小・中学校施設整備基金繰入金 787,000-29,000=758,000
	11 浅科道の駅施設整備基金繰入金	1,500	2,495	3,995	1 浅科道の駅施設整備基金繰入金	2,495	浅科道の駅施設整備基金繰入金 1,500+2,495=3,995
	12 飲料水供給施設事業基金繰入金	1,902	1,358	3,260	1 飲料水供給施設事業基金繰入金	1,358	飲料水供給施設事業基金繰入金 1,902+1,358=3,260
	13 ごみの分別・減量化推進基金繰入金	4,550	△250	4,300	1 ごみの分別・減量化推進基金繰入金	△250	ごみの分別・減量化推進基金繰入金 4,550-250=4,300
	15 大工原朝代記念基金繰入金	700	50	750	1 大工原朝代記念基金繰入金	50	大工原朝代記念基金繰入金 700+50=750
	17 SAKUコスモス育英基金繰入金	42,000	△1,000	41,000	1 SAKUコスモス育英	△1,000	SAKUコスモス育英基金繰入金 42,000-1,000=41,000

(款)19 繰入金

19-2-17 SAKUコスモス育英基金繰入金 (単位：千円)

項	科目	補正前の額	補正額	計	節		説明
					区分	金額	
					基金繰入金		
	19 地域猫活動支援基金繰入金	1,070	△37	1,033	1 地域猫活動支援基金繰入金	△37	地域猫活動支援基金繰入金 1,070-37=1,033
	20 森林環境譲与税基金繰入金	13,320	△13,320	0	1 森林環境譲与税基金繰入金	△13,320	森林環境譲与税基金繰入金 13,320-13,320=0
	21 防災対策基金繰入金	170	63	233	1 防災対策基金繰入金	63	防災対策基金繰入金 170+63=233
	23 企業立地促進基金繰入金	150,000	△60,000	90,000	1 企業立地促進基金繰入金	△60,000	企業立地促進基金繰入金 150,000-60,000=90,000
	3 財産区繰入金	9,678	△3,662	6,016			
	4 春日財産区繰入金	3,987	△3,662	325	1 春日財産区繰入金	△3,662	春日財産区議会議員選挙費繰入金 3,737-3,662=75
款	合計	6,640,083	△2,691,746	3,948,337			

(款)21 諸収入

2 市預金利子	1	3,073	3,074				
1 市預金利子	1	3,073	3,074	1 市預金利子	3,073	預金利子 1+3,073=3,074	
4 受託事業収入	171,812	△15,080	156,732				
1 土木費受託事業収入	127,805	△1,007	126,798	1 土木受託事業収入	△1,007	舗装復旧受託事業収入 127,805-1,007=126,798	
2 教育費受託事業収入	44,007	△14,073	29,934	1 埋蔵文化財調査受託事業収入	△14,073	遺跡発掘調査受託事業収入 44,007-14,073=29,934	
5 雑入	296,449	40,189	336,638				
1 滞納処分費	2,440	192	2,632	1 滞納処分費	192	滞納処分費	

(款)21 諸 収 入

21-5-1 滞納処分費 (単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
							2,440+192=2,632
2 雑	入	294,009	39,997	334,006	1 報償基金収入	△6,442	公務傷病・障害・遺族補償年金 2,610+58=2,668 退職報償金 21,915-6,500=15,415
					2 総務費雑入	15,819	長野県市町村振興協会市町村交付金 16,299 物品調達基金運用収入 520 国際交流事業助成金 1,000-1,000=0
					3 民生費雑入	25,232	長野県後期高齢者医療広域連合派遣職員給与費等負担金 8,400+1,826=10,226 生活保護法第6条3号返還金(現年分) 1,500+8,500=10,000 生活保護法第6条3号返還金(過年度繰越分) 1+1,399=1,400 生活保護法第7条8号徴収金(現年分) 1+299=300 生活保護法第7条8号徴収金(過年度繰越分) 1+349=350 市有物件災害共済会共済金 110 太陽光発電設備売電料 1+1=2

(款)21 諸 収 入

21-5-2 雑入 (単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明	
項	目				区 分	金 額		
						子育て支援員研修参加者負担金	19	
						過年度分低所得者保険料軽減負担金	114	
						過年度分障害者自立支援給付費	12,615	
					4 衛 生 費 雑 入	3,246	佐久の薬草図書販売収入	3-1=2
						水源保全管理協力費	3,500+764=4,264	
						平根発電所売電料	10,000-3,000=7,000	
						資源物売却代金	6,222+4,778=11,000	
						過年度分新型コロナワクチン確保事業助成金	705	
					5 農 林 水 産 業 費 雑 入	347	農業者年金業務委託金	576+277=853
						堆肥販売収入	1,230-123=1,107	
						農事用電気料地元分担金	100+193=293	
					6 商 工 費 雑 入	29	太陽光発電設備売電料	10
						電気利用料		

(款)21 諸 収 入

21-5-2 雑入 (単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
							19
					7 土 木 費 雑 入	541	弁償金 541
					8 消 防 費 雑 入	1,223	高速自動車国道救急業務支弁金 2,200+1,223=3,423
					9 教 育 費 雑 入	△3	銀河連邦本部負担金 139-16=123 佐久平の美術展応募料 210+13=223
					10 そ の 他 雑 入	5	コピー代金 1,634+5=1,639
款	合 計	2,631,386	28,182	2,659,568			

(款)22 市 債

1 市	債	4,735,000	△440,800	4,294,200			
1 総	務 債	550,400	△31,700	518,700	1 総 務 管 理 債	△31,700	合併特例事業債 (95%) 143,300-7,300=136,000 財政 143,300-7,300=136,000 過疎対策事業債 (100%) 1,300-600=700 望月支所 1,300-600=700 緊急防災・減災事業債 (100%) 349,000-13,600=335,400 危機管理 275,500-13,600=261,900 脱炭素化推進事業債 (90%)

(款)22 市 債

22-1-1 総務債 (単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明	
項	目				区 分	金 額		
							56,800-10,200=46,600 財政 56,800-10,200=46,600	
2	民 生 債	1,341,800	△67,800	1,274,000	1	老 人 福 祉 債	△600	過疎対策事業債（100%） 3,500-200=3,300 脱炭素化推進事業債（90%） 9,600-400=9,200
					2	児 童 福 祉 債	△67,200	公共事業等債（90%） 1,286,200-56,000=1,230,200 子ども・子育て支援事業債（90%） 42,500-11,200=31,300
3	衛 生 債	1,300	△200	1,100	1	保 健 衛 生 債	△200	過疎対策事業債（100%） 1,300-200=1,100
4	農 林 水 産 業 債	203,400	△24,100	179,300	1	農 業 債	△6,800	公共事業等債（90%） 26,900-8,300=18,600 耕地林務 26,900-8,300=18,600 一般補助施設整備等事業債（90%） 19,700+200=19,900 耕地林務 19,700+200=19,900 補正予算債（100%） 1,300 耕地林務 1,300
					2	林 業 債	△17,300	辺地対策事業債（100%） 26,900-8,600=18,300 公共事業等債（90%） 53,000-8,700=44,300

(款)22 市 債

22-1-5 商工債 (単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
	5 商 工 債	15,500	△5,600	9,900	1 商 工 債	△5,600	合併特例事業債 (95%) 10,800-1,500=9,300 観光 10,800-1,500=9,300 過疎対策事業債 (100%) 4,700-4,100=600 観光 4,700-4,100=600
	6 土 木 債	1,486,800	△122,300	1,364,500	1 道路橋りょう債	△30,700	公共事業等債 (90%) 277,900-34,100=243,800 土木 41,300-900=40,400 道路建設 236,600-33,200=203,400 過疎対策事業債 (100%) 30,000-9,400=20,600 道路建設 30,000-9,400=20,600 補正予算債 (100%) 65,000 土木 1,000 道路建設 64,000 緊急自然災害防止対策事業債 (100%) 535,100-52,200=482,900 土木 366,700-8,600=358,100 道路建設 168,400-43,600=124,800
					2 河 川 債	△7,100	緊急自然災害防止対策事業債 (100%) 94,800-7,000=87,800 土木 94,800-7,000=87,800 緊急浚渫推進事業債 (100%)

(款)22 市 債

22-1-6 土木債 (単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
							36,900-100=36,800
						道路建設	32,900-100=32,800
					3都市計画債	30,700	補正予算債(100%)
							21,300
						道路建設	6,300
						公園緑地	15,000
						公共事業等債(90%)	
							275,000+15,900=290,900
						都市計画	258,400+16,000=274,400
						公園緑地	16,600-100=16,500
						一般事業債(100%)	
							17,200-2,800=14,400
						道路建設	17,200-2,800=14,400
						緊急自然災害防止対策事業債(100%)	
							9,100-3,700=5,400
						都市計画	9,100-3,700=5,400
					4住宅債	△115,200	公営住宅建設事業債(100%)
							115,200-115,200=0
7	消 防 債	22,200	△900	21,300	1消 防 債	△900	過疎対策事業債(100%)
							12,600-600=12,000
							緊急防災・減災事業債(100%)
							6,300-300=6,000
8	教 育 債	1,071,600	△187,200	884,400	1小 学 校 債	△82,900	過疎対策事業債(100%)
							30,300+6,700=37,000
						学校教育	30,300+6,700=37,000

(款)22 市 債

22-1-8 教育債 (単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
						脱炭素化推進事業債（90%）	418,500-102,400=316,100
						教育施設	418,500-102,400=316,100
						デジタル活用推進事業債（90%）	12,800
						学校教育	12,800
				2中 学 校 債	△83,500	過疎対策事業債（100%）	9,600-5,500=4,100
						学校教育	9,600-5,500=4,100
						脱炭素化推進事業債（90%）	343,300-78,000=265,300
						教育施設	343,300-78,000=265,300
				3社 会 教 育 債	△6,000	過疎対策事業債（100%）	14,100-400=13,700
						文化振興	14,100-400=13,700
						一般補助施設整備等事業債（90%）	54,100-3,300=50,800
						文化振興	54,100-3,300=50,800
						防災対策事業債（75%）	2,000-200=1,800
						文化振興	2,000-200=1,800
						脱炭素化推進事業債（90%）	20,900-2,400=18,500
						文化振興	20,900-2,400=18,500
						地域活性化事業債（90%）	

(款)22 市 債

22-1-8 教育債 (単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
							6,100+300=6,400
						文化振興	6,100+300=6,400
					4学 校 給 食 セ ン タ ー 債	△14,800	公共施設等適正管理推進事業債 (90%) 68,200-10,700=57,500
							過疎対策事業債 (100%) 62,900-13,300=49,600
							合併特例事業債 (95%) 41,600+9,200=50,800
9災 害 復 旧 債		42,000	△1,000	41,000	2公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 債	△1,000	現年土木施設単独災害復旧事業債 (100%) 20,000-1,000=19,000
款 合 計		4,735,000	△440,800	4,294,200			

(款) 2 総務費

2-1-1 一般管理費 (単位:千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										1,274-21=1,253	
										・テレビ受信料	
										1,080-21=1,059	
										18負担金、補助及び交付金	
										33,782-505=33,277	
										・新佐久市誕生20周年記念事業 実行委員会負担金	
										2,000-505=1,495	
										22償還金、利子及び割引料	
										191,205-1,833=189,372	
										・国庫支出金等返還金	
										191,205-1,833=189,372	
										○秘書事務費	
										9,433-1,465=7,968	
										8旅費	
										2,597-350=2,247	
										・特別職旅費	
										2,370-350=2,020	
										9交際費	
										2,000-500=1,500	
										・市政振興交際費	
										2,000-500=1,500	
										10需用費	
										1,550-300=1,250	
										・食糧費	
										500-200=300	
										・印刷製本費	
										100-100=0	
										13使用料及び賃借料	
										1,030-130=900	

(款) 2 総務費

2-1-1 一般管理費 (単位:千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・ 有料道路通行料等 330-130=200 18負担金、補助及び交付金 2,076-185=1,891 ・ 北信越市長会出席負担金 204-112=92 ・ 県定例市長会出席負担金 89-73=16 ○人事管理費 331,060+86,169=417,229 1報酬 176,316+1,500=177,816 ・ パートタイム会計年度任用職員報酬 176,000+1,500=177,500 2給料 5,300-4,960=340 ・ フルタイム会計年度任用職員給料 5,300-4,960=340 3職員手当等 22,421-4,776=17,645 ・ フルタイム会計年度任用職員手当 1,421-1,396=25 ・ パートタイム会計年度任用職員手当 21,000-3,380=17,620 4共済費 42,000-4,052=37,948 ・ 職員共済組合負担金 会計年度任用職員 15,000-2,000=13,000 ・ 労働災害等保険料 	

(款) 2 総務費

2-1-1 一般管理費 (単位:千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										6,000-2,052=3,948	
										7報償費	
										5,262-2,200=3,062	
										・職員研修講師謝礼	
										4,800-2,200=2,600	
										8旅費	
										15,068-3,000=12,068	
										・パートタイム会計年度任用職員 費用弁償	
										7,500-1,000=6,500	
										・職員旅費	
										7,500-2,000=5,500	
										12委託料	
										8,970-830=8,140	
										・職員採用試験委託料	
										2,000-830=1,170	
										18負担金、補助及び交付金	
										17,820-7,989=9,831	
										・浅間総合病院特別会計負担金 職員退職手当	
										5,911	
										・職員研修負担金	
										5,000-1,900=3,100	
										・派遣職員給与費負担金	
										12,000-12,000=0	
										24積立金	
										112,476	
										・職員退職手当基金積立金	
										112,476	
										○区運営事業費	

(款) 2 総務費

2-1-1 一般管理費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他					
										90,951-215=90,736 18負担金、補助及び交付金 90,796-215=90,581 ・ 区長業務交付金 41,896-215=41,681 <u>○防犯事業費</u> 42,852-64=42,788 18負担金、補助及び交付金 4,991-64=4,927 ・ 佐久防犯協会連合会負担金 3,245-18=3,227 ・ 佐久市防犯協会交付金 1,696-46=1,650 <u>○駒の里過疎対策事業費</u> 1,300-919=381 18負担金、補助及び交付金 1,300-1,000=300 ・ 駒の里過疎対策プロジェクト支援金 1,000-1,000=0 24積立金 81 ・ 過疎対策基金積立金 81		
2	防 災 諸 費	297,235	△13,476	283,759		△13,600		124	14	14工事請負費 18負担金、 補助及び 交付金	△9,950 △3,526	<u>○防災行政無線管理費</u> 297,235-13,476=283,759 14工事請負費 249,200-9,950=239,250 ・ 防災行政無線同報系設備更新工事費 249,200-9,950=239,250 18負担金、補助及び交付金

(款) 2 総務費

2-1-2 防災諸費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										16,744-3,526=13,218 ・ 県衛星系防災行政無線設備 更新工事負担金 16,700-3,526=13,174	
3	財政管理費	5,945	46,618	52,563			46,656	△38	12委託料 24積立金 27繰出金	△38 45,200 1,456	○財政管理費 5,945+46,618=52,563 12委託料 5,700-38=5,662 ・ 新公会計財務書類作成業務 委託料 5,700-38=5,662 24積立金 45,200 ・ 財政調整基金積立金 33,541 ・ 減債基金積立金 11,659 27繰出金 1,456 ・ 土地開発基金繰出金 1,456
4	財産管理費	676,092	△21,685	654,407		△17,500	66,528	△70,713	11役務費 12委託料 14工事請負費 17備品購入費	△985 △3,200 △12,000 △5,500	○公有財産管理費 107,715-985=106,730 11役務費 38,053-985=37,068 ・ インターネット公売システム 利用料 985-985=0 ○庁舎整備事業費 313,399-13,200=300,199

(款) 2 総務費

2-1-5 会計管理費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										50-20=30 ・事務用備品 50-20=30	
6	広報広聴費	133,419	△1,544	131,875				△1,544	18負担金、 補助及び 交付金	△1,544	○協働推進事業費 5,581-1,544=4,037 18負担金、補助及び交付金 5,000-1,544=3,456 ・佐久つと支援金 5,000-1,544=3,456
7	企画費	759,517	5,241	764,758			19,383	△14,142	1報酬 3職員手当等 4共 済 費 7報 償 費 8旅 費 10需 用 費 11役 務 費 12委 託 料 13使用料及び 賃 借 料 18負担金、 補助及び 交付金 24積 立 金	△2,391 △173 △427 △172 △152 △193 △125 △35 △1,251 △8,343 18,503	○企画調整費 727,952+5,724=733,676 1報酬 858-120=738 ・総合計画審議会委員報酬 858-120=738 7報償費 340,218-151=340,067 ・定住自立圏共生ビジョン懇談会 委員謝礼 218-151=67 8旅費 736-84=652 ・費用弁償 196-84=112 18負担金、補助及び交付金 192,830-8,313=184,517 ・佐久広域連合議会費負担金 1,239-47=1,192 ・佐久広域連合総務費負担金 69,031-7,266=61,765

(款) 2 総務費

2-1-7 企画費 (単位:千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										・職員共済組合負担金 会計年度任用職員 170-170=0 ・社会保険料 257-257=0 7報償費 21-21=0 ・講師謝礼 21-21=0 8旅費 477-68=409 ・職員旅費 412-68=344 10需用費 323-193=130 ・消耗品費 223-173=50 ・修繕料 20-20=0 11役務費 495-10=485 ・郵便料 100-10=90 13使用料及び賃借料 1,617-1,251=366 ・有料道路通行料等 64-10=54 ・車借上料 356-356=0	

(款) 2 総務費

2-1-7 企画費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・ パーソナルコンピュータ等借上料 177-177=0 ・ 住宅借上料 708-708=0 18負担金、補助及び交付金 30-30=0 ・ 諸会議出席負担金 30-30=0 ○契約事業費 8,035-115=7,920 11役務費 1,835-115=1,720 ・ インターネット公売システム利用料 147-115=32 	
8情報化推進費	814,376	△12,468	801,908	△492		312	△12,288	12委託料 △2,780	△10,000	<ul style="list-style-type: none"> ○情報化推進事業費 98,352-1,080=97,272 12委託料 70,780-1,080=69,700 ・ DX推進支援業務委託料 9,000-103=8,897 ・ デジタルデバイド対策業務委託料 880-104=776 ・ デジタル人材育成・就労支援対策業務委託料 58,700-873=57,827 ○電算システム管理費 459,450-1,700=457,750 12委託料 	
				(国) 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)(1/2)		減 △492		24積立金 312			
				(財) 情報通信施設等整備事業基金積立金 金利息 312							

(款) 2 総務費

2-1-8 情報化推進費 (単位:千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他					
										193,400-1,700=191,700 ・電算業務委託料 7,000-1,700=5,300 ○情報通信ネットワーク事業費 256,574-9,688=246,886 18負担金、補助及び交付金 171,753-10,000=161,753 ・共架柱支障移転工事等負担金 26,000-10,000=16,000 24積立金 312 ・情報通信施設等整備事業基金積立金 312		
9	交流推進費	122,464	△1,600	120,864			△1,000	△600	8	旅 費	△1,600	○交流推進事業費 14,778-1,600=13,178 8旅費 6,260-1,600=4,660 ・費用弁償 560-200=360 ・職員旅費 5,700-1,400=4,300
10	会館管理費	4,946	△106	4,840				△106	11	役 務 費	△40	○御鹿の郷地域ふれあいセンター
					(諸) 国際交流事業助成金 減		△1,000		17	備品購入費	△66	管理運営事業費 2,916-46=2,870 11役務費 374-13=361 ・消防設備保守点検料 90-13=77 17備品購入費 84-33=51

(款) 2 総務費

2-2-1 税務総務費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								13使用料及び 賃借料	△106	・一般職手当 89,562-5,550=84,012	
								18負担金、 補助及び 交付金	△159,850	4共済費 39,701-1,001=38,700 ・職員共済組合負担金 一般職 39,701-1,001=38,700 <u>○課税事務費</u> 193,587-6,416=187,171 11役務費 44,583-2,492=42,091 ・土地鑑定料 40,000-2,412=37,588 ・軽自動車税環境性能割徴収取扱費 1,900-80=1,820 12委託料 115,240-3,504=111,736 ・課税事務処理委託料 54,000-788=53,212 ・基幹システム改修委託料 5,800-2,330=3,470 ・固定資産補助業務委託料 5,600-386=5,214 18負担金、補助及び交付金 10,136-420=9,716 ・地方税共同機構負担金 10,041-420=9,621 <u>○定額減税調整給付金給付事業費</u> 515,334-179,379=335,955 1報酬 1,384-94=1,290	

(款) 2 総 務 費

2-2-1 税務総務費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										23,000-17,508=5,492 ・基幹システム改修委託料 5,000-1,415=3,585 13使用料及び賃借料 106-106=0 ・パーソナルコンピュータ等 借上料 40-40=0 ・コピー機借上料 66-66=0 18負担金、補助及び交付金 480,000-159,430=320,570 ・定額減税調整給付金 480,000-159,430=320,570	
3戸籍住民 基本台帳費	327,949	△25,640	302,309	5,544			△31,184				
1戸籍住民 基本台帳費	327,949	△25,640	302,309	5,544			△31,184	2給料 △17,225 3職員手当等 △10,592 4共済費 △3,367 12委託料 5,544	○戸籍住基給与費 240,297-31,184=209,113 2給料 133,647-17,225=116,422 ・一般職給料 133,647-17,225=116,422 3職員手当等 70,583-10,592=59,991 ・一般職手当 70,583-10,592=59,991 4共済費 36,067-3,367=32,700 ・職員共済組合負担金 一般職 36,067-3,367=32,700		

(款) 2 総務費

2-3-1 戸籍住民基本台帳費 (単位：千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										○住民基本台帳費 26,024+4,466=30,490 12委託料 3,677+4,466=8,143 ・住民基本台帳システム改修 委託料 4,466 ○コンビニ交付事業費 11,811+1,078=12,889 12委託料 4,600+1,078=5,678 ・コンビニ交付システム 改修業務委託料 1,078	
4選 挙 費		311,062	△64,076	246,986	△27,868		△3,662	△32,546			
	1選 挙 管 理 委 員 会 費	34,945	3,346	38,291				3,346	2給 料 103 3職 員 手 当 等 2,443 4共 済 費 800	○選挙給与費 31,229+3,346=34,575 2給料 16,583+103=16,686 ・一般職給料 16,583+103=16,686 3職員手当等 9,646+2,443=12,089 ・一般職手当 9,646+2,443=12,089 4共済費 5,000+800=5,800 ・職員共済組合負担金 一般職 5,000+800=5,800	

(款) 2 総務費

2-4-2 財産区議会議員選挙費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	2財産区議会議員選挙費	7,141	△3,660	3,481			△3,662	2	1報酬	△367	○春日財産区議会議員選挙執行費
									3職員手当等	△1,987	3,737-3,660=77
									8旅費	△13	1報酬
									10需用費	△383	410-367=43
									11役務費	△904	・投票管理者等報酬
									13使用料及び賃借料	△6	410-367=43
											3職員手当等
											1,987-1,987=0
											・選挙事務手当
											1,987-1,987=0
											8旅費
											21-13=8
											・費用弁償
											21-13=8
											10需用費
											400-383=17
											・消耗品費
											374-357=17
											・印刷製本費
											26-26=0
											11役務費
											913-904=9
											・郵便料
											869-860=9
											・不在者投票管理者事務取扱 手数料
											44-44=0
											13使用料及び賃借料
											6-6=0
											・投票所借上料

(款) 2 総務費

2-4-2 財産区議会議員選挙費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										6-6=0	
3市議・市長 選挙費		95,630	△35,603	60,027				△35,603	1報 酬	△729	○市議・市長選挙執行費 95,630-35,603=60,027 1報酬 6,233-729=5,504 ・投票管理者等報酬 4,495-232=4,263 ・パートタイム会計年度任用職員報酬 1,738-497=1,241 3職員手当等 24,633-6,983=17,650 ・選挙事務手当 24,633-6,983=17,650 4共済費 130-84=46 ・職員共済組合負担金 会計年度任用職員 51-17=34 ・社会保険料 79-67=12 7報償費 99-29=70 ・点字投票氏名掲示作成謝礼 99-29=70 8旅費 161-53=108 ・費用弁償 84-10=74 ・パートタイム会計年度任用職員 費用弁償
									3職員手当等	△6,983	
									4共 済 費	△84	
									7報 償 費	△29	
									8旅 費	△53	
									10需 用 費	△621	
									11役 務 費	△12,358	
									12委 託 料	△4,845	
									13使用料及び 賃 借 料	△301	
									18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	△9,600	

(款) 2 総務費

2-4-3 市議・市長選挙費 (単位：千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										77-43=34	
										10需用費	
										4,448-621=3,827	
										・ 消耗品費	
										900-550=350	
										・ 燃料費	
										171-27=144	
										・ 食糧費	
										483-44=439	
										11役務費	
										19,365-12,358=7,007	
										・ 郵便料	
										17,300-11,283=6,017	
										・ 臨時電話架設料等	
										122-76=46	
										・ 投票用紙計数機等点検料	
										715-307=408	
										・ 不在者投票管理者事務取扱 手数料	
										949-692=257	
										12委託料	
										13,621-4,845=8,776	
										・ ポスター掲示場設置・撤去等 委託料	
										5,800-2,724=3,076	
										・ 期日前投票所投票立会人委託料	
										1,099-1,099=0	
										・ 選挙公報配布等委託料	
										5,192-490=4,702	
										・ 開票所等会場設置作業委託料	

(款) 2 総務費

2-4-3 市議・市長選挙費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										247-66=181 ・投票事務委託料 466-466=0 13使用料及び賃借料 693-301=392 ・個人演説会会場借上料 301-301=0 18負担金、補助及び交付金 26,247-9,600=16,647 ・選挙公営費負担金 26,247-9,600=16,647	
4 参議院議員 選挙費	96,850	△28,159	68,691	△27,868			△291	1報酬 △1,414	○参議院議員選挙執行費	247-66=181	
				(国) 参議院議員選挙費委託金 減 △27,868				3職員手当等 △13,120		96,850-28,159=68,691	
								4共済費 △177	1報酬		
								7報償費 △343		11,651-1,414=10,237	
								8旅費 △147	・投票管理者等報酬		
								10需用費 △1,379		6,895-377=6,518	
								11役務費 △3,527	・パートタイム会計年度任用職員報酬		
								12委託料 △7,055		4,756-1,037=3,719	
								13使用料及び 賃借料 △321	3職員手当等		
								17備品購入費 △676		36,175-13,120=23,055	
									・パートタイム会計年度任用職員手当	252-77=175	
									・選挙事務手当	35,923-13,043=22,880	
									4共済費		
										434-177=257	
									・職員共済組合負担金 会計年度任用職員		
										173-90=83	

(款) 2 総務費

2-4-4 参議院議員選挙費 (単位：千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										53-53=0	
										・ 廃棄物処理手数料	
										100-100=0	
										・ 投票用紙計数機等点検料	
										1,897-478=1,419	
										12委託料	
										23,217-7,055=16,162	
										・ ポスター掲示場設置・撤去等 委託料	
										10,571-2,154=8,417	
										・ 期日前投票所投票立会人委託料	
										2,929-2,929=0	
										・ 開票所等会場設置作業委託料	
										247-56=191	
										・ 選挙公報配布等委託料	
										5,192-675=4,517	
										・ 投票事務委託料	
										1,241-1,241=0	
										13使用料及び賃借料	
										758-321=437	
										・ 有料道路通行料等	
										10-10=0	
										・ 投票所借上料	
										248-10=238	
										・ 個人演説会場借上料	
										301-301=0	
										17備品購入費	
										8,445-676=7,769	
										・ 選挙用備品	
										8,445-676=7,769	

(款) 2 総務費

2-5-1 統計調査総務費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
5	統計調査費	73,644	4,357	78,001	△938			5,295			
1	統計調査 総務費	14,708	5,295	20,003				5,295	2給料 3職員手当等 4共済費	○統計調査給与費 14,625+5,295=19,920 2給料 8,013+2,950=10,963 ・一般職給料 8,013+2,950=10,963 3職員手当等 4,399+1,158=5,557 ・一般職手当 4,399+1,158=5,557 4共済費 2,213+1,187=3,400 ・職員共済組合負担金 一般職 2,213+1,187=3,400	
2	基幹統計 調査費	58,936	△938	57,998	△938				3職員手当等 11役務費 12委託料 13使用料及び 賃借料	○基幹統計調査事業費 58,936-938=57,998 3職員手当等 6,010-662=5,348 ・一般職手当 5,600-662=4,938 11役務費 677-25=652 ・通信回線料 25-25=0 12委託料 1,875-190=1,685 ・調査用品梱包等委託料 1,000-190=810 13使用料及び賃借料	

(款) 2 総務費

2-5-2 基幹統計調査費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										220-61=159 ・携帯電話借上料 80-61=19	
6	監査委員費	21,593	△2,299	19,294	30			△2,329			
1	監査委員費	21,593	△2,299	19,294	30			△2,329	2給料 △799	○監査給与費	
					(県) 研修受講補助金(定額)				3職員手当等 △712	16,838-1,579=15,259	
							30		4共済費 △68	2給料 8,811-799=8,012	
									8旅費 △710	・一般職給料 8,811-799=8,012	
									13使用料及び 賃借料 △10	3職員手当等 5,459-712=4,747	
										・一般職手当 5,459-712=4,747	
										4共済費 2,568-68=2,500	
										・職員共済組合負担金 一般職 2,568-68=2,500	
										○監査委員事務費 4,755-720=4,035	
										8旅費 1,436-710=726	
										・費用弁償 1,132-647=485	
										・職員旅費 304-63=241	
										13使用料及び賃借料 23-10=13	
										・有料道路通行料等 23-10=13	

(款) 2 総務費

3-1-1 社会福祉総務費 (単位: 千円)

項	科目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明
					特定財源	一般財源	区分	金額		
款合計		6,776,919	△319,821	6,457,098	△202,500	△31,700	133,428	△219,049		

(款) 3 民生費

1 社会福祉費	4,785,392	△69,506	4,715,886	△6,048		116	△63,574			
1 社会福祉 総務費	1,125,431	△42,096	1,083,335	△7,068		116	△35,144	1 報酬	△358	○社会福祉給与費
				(国) 保険基盤安定事業負担金 (1/2)				2 給料	△5,132	230,246-1,938=228,308
				増 4,650				3 職員手当等	3,113	2 給料
				(国) 生活困窮者就労準備支援事業等補助金(3/4)				4 共済費	81	121,432-5,132=116,300
				減 △150				7 報償費	△200	・一般職給料
				(県) 保険基盤安定事業負担金 (3/4, 1/4)				8 旅費	△45	121,432-5,132=116,300
				減 △11,568				24 積立金	116	3 職員手当等
				(寄) 福祉充実のために		116		27 繰出金	△39,671	72,995+3,113=76,108
										・一般職手当
										72,995+3,113=76,108
										4 共済費
										35,819+81=35,900
										・職員共済組合負担金 一般職
										35,819+81=35,900
										○社会福祉事務費
										28,803-487=28,316
										1 報酬
										654-358=296
										・保健福祉審議会委員報酬
										654-358=296
										7 報償費
										2,008-200=1,808
										・講師謝礼
										300-200=100
										8 旅費
										174-45=129

(款) 3 民生費

3-1-1 社会福祉総務費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償 87-45=42 24積立金 20,304+116=20,420 ・福祉基金積立金 20,304+116=20,420 ○国民健康保険特別会計繰出金 698,969-39,671=659,298 27繰出金 698,969-39,671=659,298 ・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) 318,258-18,524=299,734 ・保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 179,133+9,008=188,141 ・未就学児均等割保険税繰出金 3,327-95=3,232 ・職員給与費等繰出金 106,370-4,494=101,876 ・出産育児一時金等繰出金 20,000-6,666=13,334 ・財政安定化支援事業繰出金 71,252-19,286=51,966 ・産前産後保険税繰出金 629+386=1,015 	
2障 害 者 自立支援費	3,158,872	△10,696	3,148,176	△690			△10,006	13使用料及び 賃 借 料	△100	○障害区分認定事業費 9,100-654=8,446	
								18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	△2,496	18負担金、補助及び交付金 4,758-654=4,104	
								19扶 助 費	△8,100	・佐久広域連合障害区分 認定審査会負担金	

(款) 3 民生費

3-1-2 障害者自立支援費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
						減	△230			4,758-654=4,104	
										○障害者地域生活支援事業費	
										151,055-10,042=141,013	
										13使用料及び賃借料	
										100-100=0	
										・車借上料	
										100-100=0	
										18負担金、補助及び交付金	
										35,352-1,842=33,510	
										・佐久広域連合成年後見支援	
										センター運営費負担金	
										2,982-9=2,973	
										・佐久広域連合障害者相談支援	
										センター運営費負担金	
										31,321-1,833=29,488	
										19扶助費	
										75,546-8,100=67,446	
										・障害者日中一時支援事業費	
										10,000-3,000=7,000	
										・障害者移動支援事業費	
										18,800-5,100=13,700	
3	障 害 者 福 祉 費	301,557	△19,114	282,443				△19,114	19扶 助 費	△26	
									27繰 出 金	△19,088	
										○障害者福祉事業費	
										301,557-19,114=282,443	
										19扶助費	
										5,486-26=5,460	
										・交通災害共済掛金	
										800-26=774	
										27繰出金	
										101,715-19,088=82,627	

(款) 3 民生費

3-1-3 障害者福祉費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										・ 障害者支援施設白田学園 特別会計繰出金 101,715-19,088=82,627	
5	福祉医療費	127,900	2,400	130,300	1,710			690	19扶助費	2,400	○福祉医療給付事業費 126,900+2,400=129,300 19扶助費 126,900+2,400=129,300 ・ 障害者福祉医療費給付金 119,000+2,400=121,400
2	老人福祉費	4,230,022	△28,541	4,201,481	△3,996	△600	2,567	△26,512			
1	老人福祉 総務費	1,899,164	15,412	1,914,576	△1,054		953	15,513	2給料	20,661	○老人福祉給与費 141,443+26,844=168,287
									3職員手当等	3,758	
									4共済費	2,425	2給料 67,821+20,661=88,482
									18負担金、 補助及び 交付金	△584	・ 一般職給料 67,821+20,661=88,482
									27繰出金	△10,848	3職員手当等 49,647+3,758=53,405 ・ 一般職手当 49,647+3,758=53,405
											4共済費 23,975+2,425=26,400 ・ 職員共済組合負担金 一般職 23,975+2,425=26,400
											○高齢者対策事業費 1,757,721-11,432=1,746,289
											18負担金、補助及び交付金 110,116-584=109,532 ・ 佐久広域連合老人福祉施設 運営費負担金

(款) 3 民生費

3-2-1 老人福祉総務費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										60,197-570=59,627 ・佐久広域連合成年後見支援センター 運営費負担金 4,472-14=4,458 27繰出金 1,647,280-10,848=1,636,432 ・介護保険特別会計繰出金 1,647,280-10,848=1,636,432	
3	老人福祉 給付費	4,785	△839	3,946			△839		19扶助費	△839	○高齢者福祉給付事業費 4,785-839=3,946 19扶助費 3,259-839=2,420 ・敬老給付金 2,640-720=1,920 ・敬老祝品 499-119=380
4	老人医療費	1,773,370	△48,192	1,725,178	△10,664		1,172	△38,700	2給料	△772	○老人医療給与費 46,434-1,334=45,100 2給料 23,131-772=22,359 ・一般職給料 23,131-772=22,359 3職員手当等 15,803-462=15,341 ・一般職手当 15,803-462=15,341 4共済費 7,500-100=7,400 ・職員共済組合負担金 一般職 7,500-100=7,400
					(国) 国民年金事務委託金 増 21				3職員手当等 △462		
					(県) 保険基盤安定事業負担金 (3/4) 減 △10,685				4共済費 △100		
					(諸) 長野県後期高齢者医療広域連合派 遣職員給与費等負担金 増 1,172				18負担金、 補助及び 交付金 △28,697		
									27繰出金 △18,161		

(款) 3 民生費

3-2-4 老人医療費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										<u>○後期高齢者医療事業費</u> 1,591,304-46,858=1,544,446 18負担金、補助及び交付金 1,172,664-28,697=1,143,967 ・後期高齢者医療給付費負担金 1,172,664-28,697=1,143,967 27繰出金 418,640-18,161=400,479 ・後期高齢者医療特別会計繰出金 広域連合事務費 47,535-4,352=43,183 ・後期高齢者医療特別会計繰出金 保険基盤安定 320,886-14,245=306,641 ・後期高齢者医療特別会計繰出金 事務費 50,219+436=50,655	
5	老人福祉費	33,730	△296	33,434			15 △311 15	1報 酬 15原 材 料 費 24積 立 金	△206 △105 15	<u>○老人在宅福祉事業費</u> 29,597-90=29,507 15原材料費 150-105=45 ・独居高齢世帯等住宅補修用材料 150-105=45 24積立金 15 ・福祉のまちづくり基金積立金 15 <u>○在宅要介護者歯科保健推進</u> <u>事業費</u> 4,133-206=3,927	

(款) 3 民生費

3-2-5 老人福祉費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										1報酬 2,920-206=2,714 ・在宅要介護者歯科健診 歯科医師報酬 601-206=395	
7	老人福祉施設費	255,114	5,374	260,488	7,722 (国) 地域介護・福祉空間整備交付金 (定額) 増 7,722 (債) 過疎対策事業債(100%) 減 △200 (債) 脱炭素化推進事業債(90%) 減 △400 (財) 特別養護老人ホーム事業基金積立 金利息 1,266	△600	1,266	△3,014	10需用費 △686 12委託料 △376 14工事請負費 △2,552 18負担金、補助及び 交付金 7,722 24積立金 1,266	○老人福祉施設事業費 255,114+5,374=260,488 10需用費 35,624-686=34,938 ・修繕料 35,500-686=34,814 12委託料 98,710-376=98,334 ・設計監理委託料 17,140-376=16,764 14工事請負費 24,700-2,552=22,148 ・老人福祉施設改修工事費 24,700-2,552=22,148 18負担金、補助及び交付金 36,886+7,722=44,608 ・地域介護・福祉空間整備事業費 補助金 7,656+7,722=15,378 24積立金 1,027+1,266=2,293 ・特別養護老人ホーム事業基金 積立金 1,027+1,266=2,293	
3	児童福祉費	11,873,930	△362,843	11,511,087	△308,147	△67,200	△5,025	17,529			

(款) 3 民生費

3-3-1 児童福祉総務費 (単位: 千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 児童福祉 総務費		238,101	41,129	279,230	△5		19	41,115	2給料	14,918	○児童福祉給与費 144,635+41,129=185,764	
					(国) 子ども・子育て支援体制整備総合 推進事業補助金(1/2)				3職員手当等	20,162		2給料 67,066+14,918=81,984 ・一般職給料 67,066+14,918=81,984
					減	△5			4共済費	6,049		
					(諸) 子育て支援員研修参加者負担金		19					
2 児童給付費		3,299,145	△313,016	2,986,129	△273,600			△39,416	2給料	△4,450	○児童給付給与費 28,641-8,016=20,625	
					(国) 児童手当負担金(4/15ほか)				3職員手当等	△2,365		2給料 14,436-4,450=9,986 ・一般職給料 14,436-4,450=9,986
					減	△240,000			4共済費	△1,201		
					(県) 児童手当負担金 (1/9, 1/15)				19扶助費	△305,000		○児童手当支給事業費 2,442,412-305,000=2,137,412
					減	△33,600						

(款) 3 民生費

3-3-2 児童給付費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										19扶助費 2,442,000-305,000=2,137,000 ・児童手当 2,442,000-305,000=2,137,000	
3ひとり親 家庭等 福祉費	456,928	△59,000	397,928	△19,000 (国) 児童扶養手当給付費負担金 (1/3) 減 △19,000			△40,000	19扶 助 費	△59,000	○児童扶養手当給付事業費 430,675-59,000=371,675 19扶助費 429,000-59,000=370,000 ・児童扶養手当 429,000-59,000=370,000	
4保育所費	5,968,549	△2,509	5,966,040	13,672 (国) 施設型給付等交付金(5/10) 増 40,500 (国) 保育対策総合支援事業費補助金 (1/2, 10/10) 減 △5,109 (国) 都市構造再編集中支援事業費補助 金(1/2以内) 減 △40,647 (県) 施設型給付等交付金 (2.5/10) 増 20,250 (県) 保育対策総合支援事業費補助金 (1/4) 減 △1,322 (債) 公共事業等債(90%) 減 △56,000 (債) こども・子育て支援事業債 (90%) 減 △11,200	△67,200	△21,349	72,368	2給 料 3職員手当等 4共 済 費 11役 務 費 12委 託 料 14工事請負費 18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金 24積 立 金 27繰 出 金	△40,194 △3,694 △2,892 △275 32,583 △15,811 29,327 2,887 △4,440	○保育所給与費 789,093-46,780=742,313 2給料 438,873-40,194=398,679 ・一般職給料 438,873-40,194=398,679 3職員手当等 233,228-3,694=229,534 ・一般職手当 233,228-3,694=229,534 4共済費 116,992-2,892=114,100 ・職員共済組合負担金 一般職 116,992-2,892=114,100 ○児童保育事業費 3,084,511+81,000=3,165,511 12委託料 1,071,986+41,000=1,112,986 ・私立保育所保育児童委託料 1,041,000+39,000=1,080,000	

(款) 3 民 生 費

3-3-4 保育所費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源	一 般 財 源		区 分	金 額		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
					(負) 保育所保育児童徴収金現年度分 減		△25,588				・ 広域入所保育委託料 10,000+2,000=12,000
					(負) 公立保育所保育児童副食費負担金 現年度分 増		1,238				18負担金、補助及び交付金 1,098,590+40,000=1,138,590
					(財) 保育所施設整備基金積立金利子		2,887				・ 幼稚園等教育・保育負担金 991,000+40,000=1,031,000
					(手) 保育料督促手数料		3				○障害児保育事業費 327,630-5,290=322,340
					(諸) 市有物件災害共済会共済金		110				18負担金、補助及び交付金 5,290-5,290=0
					(諸) 太陽光発電設備売電料 増		1				・ 看護師等配置事業費補助金 5,290-5,290=0
											○市単児童保育事業費 194,717-8,525=186,192
											18負担金、補助及び交付金 175,950-4,085=171,865
											・ 日本スポーツ振興センター 負担金 1,055-249=806
											・ 通園費補助金 540-140=400
											・ 保育所等改修等支援事業補助金 48,696-3,696=45,000
											27繰出金 5,760-4,440=1,320
											・ 奨学資金特別会計繰出金 5,760-4,440=1,320
											○保育所施設事業費 64,107-1,780=62,327
											11役務費

(款) 3 民生費

3-3-4 保育所費 (単位:千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										11,207-275=10,932	
										・無人化警備料	
										1,440-53=1,387	
										・プールろ過保守点検料	
										130-43=87	
										・公立保育所消防設備保守 点検料	
										671-11=660	
										・特殊建物定期検査料	
										2,050-136=1,914	
										・高圧受電設備保守点検料	
										785-32=753	
										12委託料	
										7,800-1,592=6,208	
										・設計委託料	
										6,800-1,498=5,302	
										・アスベスト含有調査委託料	
										1,000-94=906	
										14工事請負費	
										41,900-2,800=39,100	
										・保育所施設整備工事費	
										41,900-2,800=39,100	
										24積立金	
										2,887	
										・保育所施設整備基金積立金	
										2,887	
										○幼稚園助成事業費	
										28,791-1,140=27,651	
										18負担金、補助及び交付金	
										28,791-1,140=27,651	

(款) 3 民 生 費

3-3-4 保育所費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園運営補助金 1,890-1,140=750 ○中込地区新保育所建設事業費 1,399,568-19,994=1,379,574 12委託料 24,300-6,825=17,475 ・監理委託料 15,150-2,925=12,225 ・アスベスト含有調査委託料 4,900-3,900=1,000 14工事請負費 1,358,850-13,011=1,345,839 ・建築工事費 1,358,850-13,011=1,345,839 18負担金、補助及び交付金 2,556-158=2,398 ・CATV加入負担金 1,012-158=854 	
5	児 童 館 費	1,794,008	△29,453	1,764,555	△29,214		16,299	△16,538	8旅 費 △26	○児童館管理運営事業費 201,083-61=201,022	
					(国) 都市構造再編集集中支援事業費補助 金(1/2以内)				11役 務 費 △293	11役務費 5,134-38=5,096	
					減 △29,214				12委 託 料 △1,621		
					(諸) 長野県市町村振興協会市町村交付 金		16,299		14工 事 請 負 費 △27,479		
									18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金 △34	<ul style="list-style-type: none"> ・消防設備保守点検料 220-22=198 ・浄化槽維持管理料等 47-16=31 18負担金、補助及び交付金 80-23=57 ・佐久広域防火管理者協会負担金 59-23=36 	

(款) 3 民生費

3-3-5 児童館費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										○野沢児童館・子育て支援拠点施設 <u>整備事業費</u> 1,592,925-29,392=1,563,533 8旅費 51-26=25 ・職員旅費 51-26=25 11役務費 3,085-255=2,830 ・建築確認申請手数料 885-255=630 12委託料 19,150-1,621=17,529 ・監理委託料 18,900-1,621=17,279 14工事請負費 1,540,000-27,479=1,512,521 ・建築工事費 1,540,000-27,479=1,512,521 18負担金、補助及び交付金 2,559-11=2,548 ・CATV加入負担金 1,012-11=1,001	
6	子ども 未来館費	108,893	6	108,899			6	24積立金	6	○子ども未来館管理事業費 108,893+6=108,899 24積立金 4,324+6=4,330 ・子ども未来館施設整備基金 積立金 4,324+6=4,330	

(款) 3 民生費

3-4-1 生活保護費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
4	生活保護費	952,882	△678	952,204	390		10,547	△11,615			
	1生活保護費	952,882	△678	952,204	390		10,547	△11,615	2給料	△1,589	○生活保護給与費
									3職員手当等	474	57,035-497=56,538
					(国)生活困窮者自立支援費補助金 (3/4, 1/2, 2/3ほか)				4共済費	618	2給料
					増	390			8旅費	△141	29,390-1,589=27,801
					(諸)生活保護法第6条3条返還金 (現年分)				19扶助費	△40	・一般職給料 29,390-1,589=27,801
					増	8,500					3職員手当等
					(諸)生活保護法第6条3条返還金 (過年度繰越分)						19,363+474=19,837
					増	1,399					・一般職手当 19,363+474=19,837
					(諸)生活保護法第7条8条徴収金 (現年分)						4共済費
					増	299					8,282+618=8,900
					(諸)生活保護法第7条8条徴収金 (過年度繰越分)						・職員共済組合負担金 一般職 8,282+618=8,900
					増	349					○生活保護措置費
											874,026-181=873,845
											8旅費
											714-141=573
											・職員旅費
											391-141=250
											19扶助費
											836,470-40=836,430
											・交通災害共済掛金
											200-40=160
5	国民年金 事務費	14,854	△21	14,833	△21						
	1国民年金 事務費	14,854	△21	14,833	△21				2給料	261	○国民年金給与費
					(国)国民年金事務委託金				3職員手当等	△282	13,178-21=13,157
					減	△21					2給料

(款) 3 民生費

3-5-1 国民年金事務費 (単位:千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										6,953+261=7,214 ・一般職給料 6,953+261=7,214 3職員手当等 4,325-282=4,043 ・一般職手当 4,325-282=4,043	
	6人権同和 対策費	105,217	842	106,059				842			
	1人権同和 対策費	41,066	847	41,913				847	2給料 △269 3職員手当等 916 4共済費 200	○人権同和対策給与費 27,697+847=28,544 2給料 13,841-269=13,572 ・一般職給料 13,841-269=13,572 3職員手当等 9,556+916=10,472 ・一般職手当 9,556+916=10,472 4共済費 4,300+200=4,500 ・職員共済組合負担金 一般職 4,300+200=4,500	
	2隣保館費	55,749	△5	55,744				△5	2給料 20 3職員手当等 △225 4共済費 200	○隣保館給与費 28,133-5=28,128 2給料 15,626+20=15,646 ・一般職給料 15,626+20=15,646 3職員手当等	

(款) 3 民生費

3-6-2 隣保館費 (単位:千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										8,407-225=8,182 ・一般職手当 8,407-225=8,182 4共済費 4,100+200=4,300 ・職員共済組合負担金 一般職 4,100+200=4,300	
7	消費生活・ 交 通 費	337,429	△5,557	331,872			△5,557				
1	交 通 安 全 対 策 費	51,976	△307	51,669			△307	2給 料 3職員手当等 4共 済 費 10需 用 費 11役 務 費	1,353 △1,102 △200 △51 △307	○消費者交通給与費 35,396+51=35,447 2給料 17,186+1,353=18,539 ・一般職給料 17,186+1,353=18,539 3職員手当等 12,310-1,102=11,208 ・一般職手当 12,310-1,102=11,208 4共済費 5,900-200=5,700 ・職員共済組合負担金 一般職 5,900-200=5,700 ○交通安全対策事業費 16,580-358=16,222 10需用費 2,277-51=2,226 ・印刷製本費 160-51=109 11役務費	

(款) 3 民生費

3-7-1 交通安全対策費 (単位：千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										2,189-307=1,882 ・ 県民交通災害共済加入者募集 手数料 1,290-268=1,022 ・ 交通指導員交通事故傷害保険料 129-39=90	
	3 公 共 交 通 対 策 費	282,592	△5,250	277,342				△5,250	12委 託 料 18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	△250 △5,000	○公共交通対策事業費 282,592-5,250=277,342 12委託料 52,140-250=51,890 ・ J R 臼田駅乗車券発券等業務委託料 1,690-250=1,440 18負担金、補助及び交付金 229,900-5,000=224,900 ・ 生活路線バス維持費補助金 52,500-5,000=47,500
款 合 計		22,299,726	△466,304	21,833,422	△317,822	△67,800	8,205	△88,887			

(款) 4 衛生費

1 保 健 衛 生 費	2,699,885	△68,694	2,631,191	△4,404	△200	△1	△64,089			
1 保 健 衛 生 総 務 費	1,739,595	△30,897	1,708,698				△30,897	2給 料 3職 員 手 当 等 4共 済 費 7報 償 費 8旅 費 18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	△17,246 △8,262 △3,181 △148 △87 △1,973	○保健衛生給与費 326,481-28,689=297,792 2給料 169,415-17,246=152,169 ・ 一般職給料 169,415-17,246=152,169 3職員手当等 104,885-8,262=96,623 ・ 一般職手当 104,885-8,262=96,623

(款) 4 衛生費

4-1-1 保健衛生総務費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										4共済費 52,181-3,181=49,000 ・職員共済組合負担金 一般職 52,181-3,181=49,000 ○地域医療事務費 1,381,676-2,026=1,379,650 7報償費 353-53=300 ・佐久市保健・医療等連携会議 委員謝礼 53-53=0 18負担金、補助及び交付金 1,379,883-1,973=1,377,910 ・佐久広域連合佐久医療センター 運営費補助負担金 51,818-1,973=49,845 ○健康長寿ブランド化推進事業費 1,037-182=855 7報償費 315-95=220 ・講師謝礼 315-95=220 8旅費 87-87=0 ・職員旅費 87-87=0	
2保健対策費		25,412	△4,000	21,412			△4,000	18負担金、 補助及び 交付金	△4,000	○コウノトリ支援事業費 14,000-4,000=10,000 18負担金、補助及び交付金 14,000-4,000=10,000	

(款) 4 衛生費

4-1-2 保健対策費 (単位:千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										・コウノトリ支援事業補助金 14,000-4,000=10,000	
3	保健事業費	237,434	△695	236,739	352	△200	△1	△846	7報 償 費 8旅 費 11役 務 費 12委 託 料	△153 △77 △176 △289	○基本健診等事業費 236,530-417=236,113 7報償費 323-153=170 ・胃がん検診運営委員会謝礼 323-153=170 12委託料 156,050-264=155,786 ・健康管理システム改修委託料 1,800-264=1,536 ○森林セラピー事業費 904-278=626 8旅費 77-77=0 ・職員旅費 77-77=0 11役務費 315-176=139 ・汲取料 10-6=4 ・作業手数料 300-170=130 12委託料 70-25=45 ・施設維持管理委託料 70-25=45
4	保健予防費	437,105	△13,500	423,605	7			△13,507	10需 用 費 12委 託 料	19,700 △29,216	○予防接種事業費 437,105-13,500=423,605

(款) 4 衛生費

4-1-4 保健予防費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							7		18負担金、補助及び交付金	△3,984	10需用費 100,010+19,700=119,710 ・医薬材料費 99,000+19,700=118,700 12委託料 302,500-29,216=273,284 ・予防接種委託料 302,500-29,216=273,284 18負担金、補助及び交付金 31,020-3,984=27,036 ・浅間総合病院特別会計負担金 予防接種 28,600-3,984=24,616
5保健指導費	243,396	△19,481	223,915	△4,763				△14,718	11役 務 費 △18 12委 託 料 △18,223 17備品購入費 △340 18負担金、補助及び交付金 △900	○母子保健指導事業費 214,065-18,350=195,715 12委託料 109,960-17,450=92,510 ・妊婦乳児一般健康診査 委託料 87,000-12,000=75,000 ・産後ケア事業委託料 11,500-5,450=6,050 18負担金、補助及び交付金 71,175-900=70,275 ・浅間総合病院特別会計負担金 産後ケア事業 2,000-900=1,100 ○口腔歯科保健センター 運営事業費 29,331-1,131=28,200	

(款) 4 衛生費

4-1-5 保健指導費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										11 役務費 ・ 1,583-18=1,565 ・ 55-18=37 12 委託料 ・ 8,600-773=7,827 ・ 3,300-55=3,245 ・ 5,300-718=4,582 17 備品購入費 ・ 3,200-340=2,860 ・ 3,200-340=2,860	
7	サングリモ 中 込 費	10,205	△121	10,084				△121	11 役 務 費	△121	○サングリモ中込管理運営 事業費 10,205-121=10,084 11 役務費 ・ 3,484-121=3,363 ・ 79-22=57 ・ 630-80=550 ・ 65-19=46
2	環境衛生費	1,793,217	△73,817	1,719,400	△4,724		2,264	△71,357			
1	環境衛生 総 務 費	414,572	△8,956	405,616	△4,724		△2,552	△1,680	2 給 料	172	○環境衛生給与費
					(国) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付 金 (1/2, 10/10)				3 職員手当等	114	192,066+1,786=193,852
					減		△5,549		4 共 済 費	1,500	2 給料
									10 需 用 費	△244	100,635+172=100,807

(款) 4 衛生費

4-2-1 環境衛生総務費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
					(県) 木質バイオマス循環利用普及促進 事業補助金(3/4以内)			11役 務 費	△48	・一般職給料	
				825				18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	△11,824	3職員手当等	100,635+172=100,807
					(寄) 人と動物の共生のために 増	2,165		24積 立 金	1,374	・一般職手当	61,631+114=61,745
					(繰) 環境エネルギー事業特別会計繰入金 減	△2,453				4共済費	61,631+114=61,745
					(繰) 地域猫活動支援基金繰入金 減	△37				・職員共済組合負担金 一般職	29,800+1,500=31,300
					(財) 臼田霊園基金積立金利子	7				○環境衛生管理費	29,800+1,500=31,300
					(財) 地域猫活動支援基金積立金利子	2				10需用費	54,964-3,135=51,829
					(諸) 水源保全管理協力費 増	764				・印刷製本費	1,420-67=1,353
					(諸) 平根発電所売電料 減	△3,000				18負担金、補助及び交付金	100-67=33
										・佐久広域連合火葬場負担金	49,294-4,442=44,852
										・猫繁殖制限手術費補助金	46,214-5,242=40,972
										24積立金	2,815+800=3,615
										・臼田霊園基金積立金	1,374
										・地域猫活動支援基金積立金	7
										○上水道事業費	1,367
											27,699-430=27,269

(款) 5 労働費

5-1-1 労働諸費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								交 付 金		<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般職手当 7,493+1,647=9,140 4共済費 2,972+228=3,200 ・ 職員共済組合負担金 一般職 2,972+228=3,200 ○労働振興費 45,329-494=44,835 18負担金、補助及び交付金 5,274-494=4,780 ・ 佐久市勤労者互助会負担金 831-59=772 ・ 佐久地区労働者福祉協議会補助金 500-435=65 ○若者就職支援事業費 9,338-660=8,678 10需用費 118-100=18 ・ 印刷製本費 100-100=0 13使用料及び賃借料 590-560=30 ・ 会場借上料 560-560=0 	
款 合 計		73,656	699	74,355				699			

(款) 6 農林水産業費

1 農業委員会費	85,445	△148	85,297	3,176		277	△3,601			
1 農 業 委 員 会 費	85,445	△148	85,297	3,176		277	△3,601	1 報 酬	1,730	○農業委員会給与費
				(県) 農業委員会交付金 (定額)				2 給 料	△772	49,210-1,878=47,332

(款) 6 農林水産業費

6-1-1 農業委員会費 (単位: 千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
					増	1,268		3職員手当等	△1,293	2給料	
					(県) 農地利用最適化交付金 (県10/10)			4共 済 費	187	26,043-772=25,271 ・一般職給料	
					増	1,908				26,043-772=25,271	
					(諸) 農業者年金業務委託金					3職員手当等	
					増	277				15,454-1,293=14,161 ・一般職手当	
										15,454-1,293=14,161	
										4共済費	
										7,713+187=7,900 ・職員共済組合負担金 一般職	
										7,713+187=7,900	
										○農業委員会事務費	
										36,235+1,730=37,965	
										1報酬	
										29,132+1,730=30,862 ・農業委員会委員報酬	
										25,589+1,730=27,319	
2	農 業 費	951,490	△6,973	944,517	26,985	△6,800	△436	△26,722			
1	農業振興費	354,846	△34,254	320,592	△14,785		△269	△19,200	1報 酬	△520	○農業振興給与費
					(県) 中山間地域等直接支払制度補助金 (国1/2以内・県1/4以内)				2給 料	△11,383	160,597-14,676=145,921
					減	△884			3職員手当等	△1,351	2給料
					(県) 中山間地域等直接支払制度補助金 (国1/3以内・県1/3以内)				4共 済 費	△1,942	83,440-11,383=72,057 ・一般職給料
					減	△1,052			7報 償 費	△326	83,440-11,383=72,057
					(県) 環境保全型農業直接支払交付金 (国1/2・県1/4)				8旅 費	△102	3職員手当等
					減	△1,138			18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	△18,630	51,715-1,351=50,364 ・一般職手当
											51,715-1,351=50,364

(款) 6 農林水産業費

6-2-1 農業振興費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										4共済費 25,442-1,942=23,500 ・職員共済組合負担金 一般職 25,442-1,942=23,500 ○農業振興総務費 4,607-585=4,022 1報酬 1,125-520=605 ・農業振興協議会委員報酬 1,125-520=605 8旅費 602-65=537 ・費用弁償 142-65=77 ○担い手支援事業費 13,280-3,209=10,071 7報償費 120-54=66 ・講師謝礼 120-54=66 8旅費 76-37=39 ・費用弁償 38-25=13 ・職員旅費 38-12=26 18負担金、補助及び交付金 12,676-3,118=9,558 ・新規就農者定着支援事業 補助金	
										(県) 新規就農総合支援事業補助金 (定額) 増 600 (県) 地域営農基盤強化総合対策事業補助金 (定額) 減 △5,000 (県) 経営所得安定対策等推進事業費補助金 (定額) 減 △5,593 (県) 農地利用効率化等支援交付金 (3/10以内) 減 △1,718 (寄) 佐久産酒米生産のために 増 91 (使) 農業研修生住宅使用料 減 △360	

(款) 6 農林水産業費

6-2-1 農業振興費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										2,800-1,700=1,100 ・農業次世代人材投資資金 2,400+600=3,000 ・認定農業者連絡協議会活動 補助金 300-300=0 ・農地利用効率化等支援交付金 1,718-1,718=0 <u>○農地対策事業費</u> 8,481-5,000=3,481 18負担金、補助及び交付金 8,250-5,000=3,250 ・農地集積・集約化対策事業 補助金 5,000-5,000=0 <u>○農業生産振興事業費</u> 107,867-6,010=101,857 7報償費 1,262-272=990 ・クラウドファンディング型 ふるさと納税返礼品等 300-272=28 18負担金、補助及び交付金 95,988-5,738=90,250 ・稲発酵粗飼料普及促進事業 補助金 1,000-145=855 ・経営所得安定対策等推進事業 補助金 16,388-5,593=10,795	

(款) 6 農林水産業費

6-2-1 農業振興費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										<u>○農村活性化事業費</u> 60,014-4,774=55,240 18負担金、補助及び交付金 54,135-4,774=49,361 ・ 中山間地域農業直接支払事業 補助金 42,015-2,756=39,259 ・ 「暮らしとしての農業」農家 創出事業補助金 1,000-501=499 ・ 環境保全型農業直接支払事業 交付金 9,800-1,517=8,283	
2	農業振興 施設費	66,834	△175	66,659			△360	185	11 役 務 費 24 積 立 金	△294 119 <u>○白田地域農業振興施設費</u> 37,654-294=37,360 11 役務費 2,903-294=2,609 ・ 消防設備保守点検料 120-10=110 ・ 電気設備保守点検料 198-33=165 ・ 計量器検査料 600-251=349 <u>○望月地域農業振興施設費</u> 23,940+119=24,059 24 積立金 3,878+119=3,997 ・ 滞在型農園施設クラインガルテン 基金積立金 3,878+119=3,997	

(款) 6 農林水産業費

6-2-3 水産業振興費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	3水産業 振興費	8,876	△2,336	6,540				△2,336	18負担金、 補助及び 交付金	△2,336	○佐久鯉等消費拡大事業費 8,876-2,336=6,540 18負担金、補助及び交付金 6,000-2,336=3,664 ・水田フナ養殖技術継承支援事業 補助金 6,000-2,336=3,664
	4農業農村 整備費	463,885	31,065	494,950	38,885	△6,800	193	△1,213	2給料 3職員手当等 4共済費 12委託料 18負担金、 補助及び 交付金	△269 818 801 38,155 △8,440	○農業農村給与費 66,915+1,350=68,265 2給料 31,262-269=30,993 ・一般職給料 31,262-269=30,993 3職員手当等 25,554+818=26,372 ・一般職手当 25,554+818=26,372 4共済費 10,099+801=10,900 ・職員共済組合負担金 一般職 10,099+801=10,900 ○農業用施設整備事業費 249,157+38,155=287,312 12委託料 23,840+38,155=61,995 ・土地改良施設調査委託料 15,900+38,155=54,055 ○県営土地改良事業費 15,382-8,440=6,942 18負担金、補助及び交付金

(款) 6 農林水産業費

6-2-4 農業農村整備費 (単位: 千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										15,382-8,440=6,942 ・ 県営かんがい排水事業負担金 3,900-1,950=1,950 ・ 県営農村地域防災減災事業 負担金 11,482-6,490=4,992	
5	国土調査費	57,049	△1,273	55,776	2,885			△4,158	2給 料 343	○国土調査給与費	
					(県) 地籍調査事業補助金 (国1/2・県1/4) 増 2,885				3職員手当等 △523	22,107+210=22,317	
									4共 済 費 390	2給料	
									11役 務 費 △483	11,696+343=12,039	
									12委 託 料 △1,000	・ 一般職給料 11,696+343=12,039	
										3職員手当等 7,101-523=6,578	
										・ 一般職手当 7,101-523=6,578	
										4共済費 3,310+390=3,700	
										・ 職員共済組合負担金 一般職 3,310+390=3,700	
										○国土調査事業費 34,942-1,483=33,459	
										11役務費 4,661-483=4,178	
										・ データ等更新料 3,047-483=2,564	
										12委託料 24,110-1,000=23,110	
										・ 一筆地調査等委託料 20,800-1,000=19,800	

(款) 6 農林水産業費

6-3-1 林業振興費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他					
3	林 業 費	394,846	△45,613	349,233	△13,021	△17,300	△13,064	△2,228				
1	林業振興費	393,969	△45,493	348,476	△13,021	△17,300	△13,064	△2,108	2給料	1,203	○林業給与費	
					(県) 農山漁村地域整備交付金				3職員手当等	2,403	37,900+6,211=44,111	
					(国1/2・県1/100)				4共 済 費	1,205	2給料	
					減	△11,343			12委 託 料	△26,982	17,022+2,603=19,625	
					(県) 農山漁村地域整備交付金				14工事請負費	△23,578	・一般職給料	
					(国1/3・県1/100)				24積 立 金	256	17,022+2,603=19,625	
					減	△1,678					3職員手当等	
					(債) 辺地対策事業債(100%)						14,983+2,403=17,386	
					減	△8,600					・一般職手当	
					(債) 公共事業等債(90%)						14,983+2,403=17,386	
					減	△8,700					4共済費	
					(繰) 森林環境譲与税基金繰入金						5,895+1,205=7,100	
					減	△13,320					・職員共済組合負担金 一般職	
					(財) 森林環境譲与税基金積立金利子						5,895+1,205=7,100	
											256	
												○林業振興管理費
												117,383-13,673=103,710
												14工事請負費
												70,900-13,673=57,227
												・森林環境整備工事費
												70,900-13,673=57,227
												○林道橋りょう長寿命化事業費
												98,260-15,287=82,973
												2給料
												1,400-1,400=0
												・一般職給料
												1,400-1,400=0
												12委託料
												17,160-3,982=13,178
												・測量設計委託料

(款) 6 農林水産業費

6-3-1 林業振興費 (単位:千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										14,700-3,865=10,835 ・ 物件調査委託料 2,460-117=2,343 14工事請負費 79,700-9,905=69,795 ・ 林道橋りょう補修工事費 39,700-958=38,742 ・ 林道橋りょうPCB処分工事費 40,000-8,947=31,053 <u>○森林環境整備事業費</u> 73,320-22,744=50,576 12委託料 36,700-23,000=13,700 ・ 森林資源調査委託料 30,000-23,000=7,000 24積立金 256 ・ 森林環境譲与税基金積立金 256	
	2造林事業費	877	△120	757				△120	12委 託 料	△120	<u>○公有林造林事業費</u> 820-120=700 12委託料 120-120=0 ・ 県有林保護巡視事業委託料 120-120=0
	款 合 計	1,431,781	△52,734	1,379,047	17,140	△24,100	△13,223	△32,551			

(款) 7 商 工 費

7-1-1 商工総務費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1	商 工 費	3,929,598	△53,589	3,876,009	6,147	△5,600	△42,174	△11,962			
	1 商工総務費	199,570	2,975	202,545				2,975	2給 料 △1,495	○商工給与費	
									3職員手当等 3,688	172,191+3,028=175,219	
									4共 済 費 835	2給料	
									13使用料及び 賃 借 料 △53	84,631-1,495=83,136 ・一般職給料 84,631-1,495=83,136	
										3職員手当等	
										61,295+3,688=64,983 ・一般職手当	
										61,295+3,688=64,983	
										4共済費	
										26,265+835=27,100 ・職員共済組合負担金 一般職	
										26,265+835=27,100	
										○商工総務事務費	
										4,841-53=4,788	
										13使用料及び賃借料	
										53-53=0 ・会場借上料	
										53-53=0	
2	商業振興費	1,089,767	△40,834	1,048,933	△37,804			△3,030	12委 託 料 △37,887	○商業振興事業費	
					(国) 物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金(10/10) 減 △37,804				18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金 △2,947	91,594-2,947=88,647 18負担金、補助及び交付金	
										85,550-2,947=82,603 ・商店街等活性化事業補助金	
										4,000-2,000=2,000 ・小規模事業者経営指導事業 補助金	
										28,000-947=27,053	

(款) 7 商 工 費

7-1-2 商業振興費 (単位: 千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										○物価高騰対応事業者支援消費喚起 促進事業費 147,987-37,887=110,100 12委託料 147,887-37,887=110,000 ・物価高騰対応事業者支援消費喚起 促進事業委託料 147,887-37,887=110,000	
3	中小企業 対策費	2,161,430	38,990	2,200,420	43,951		△4,962	1	18負担金、 補助及び 交付金 △1,048	○中小企業対策事業費 2,161,430+38,990=2,200,420 18負担金、補助及び交付金 86,400-1,048=85,352 ・中小企業エネルギーコスト削減 助成金 20,000-54=19,946 ・原油価格高騰対策商工業支援給付金 6,500-994=5,506 24積立金 40,038 ・原油価格・物価高騰対策 利子補給基金積立金 40,038	
									24積立金 40,038		
									18負担金、 補助及び 交付金 △66,558	○産業立地推進事業費 166,918-64,956=101,962 18負担金、補助及び交付金 166,508-66,558=99,950 ・工場等用地取得・設置事業 補助金 157,694-63,460=94,234 ・企業立地雇用支援事業補助金	
4	工業振興費	242,232	△64,956	177,276			△58,398	△6,558	18負担金、 補助及び 交付金 △66,558		
									24積立金 1,602		

(款) 7 商 工 費

7-1-4 工業振興費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										8,400-4,400=4,000 ・空き工場等活用事業補助金 288+1,302=1,590 24積立金 1,602 ・企業立地促進基金積立金 1,602	
6	観 光 施 設 管 理 費	182,005	10,236	192,241		△5,600	21,186	△5,350	11役 務 費 △266 12委 託 料 △12,491 17備品購入費 △352 24積 立 金 23,345	○観光施設管理運営事業費 145,006+10,236=155,242 11役務費 2,840-266=2,574 ・環境衛生管理手数料 266-266=0 12委託料 98,446-12,491=85,955 ・設計委託料 4,700-4,040=660 ・地質調査委託料 23,958-8,451=15,507 17備品購入費 2,750-352=2,398 ・施設備品 2,750-352=2,398 24積立金 23,345 ・観光施設整備基金積立金 23,345	
款 合 計		3,929,598	△53,589	3,876,009	6,147	△5,600	△42,174	△11,962			

(款) 8 土 木 費

8-1-1 土木総務費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	1 土木管理費	375,019	△1,989	373,030				△1,989			
	1 土木総務費	375,019	△1,989	373,030				△1,989	2給料	△1,453	○土木管理給与費
									3職員手当等	△1,316	232,451-1,989=230,462
									4共済費	780	2給料
											103,406-1,453=101,953
											・一般職給料
											103,406-1,453=101,953
											3職員手当等
											89,125-1,316=87,809
											・一般職手当
											89,125-1,316=87,809
											4共済費
											39,920+780=40,700
											・職員共済組合負担金 一般職
											39,920+780=40,700
	2 道路橋りょう費	1,961,053	3,119	1,964,172	35,219	△28,100	△1,007	△2,993			
	1 道路新設改良費	559,339	△10,518	548,821	17,840	△23,200		△5,158	2給料	△2,800	○道路新設改良事業費
					(国) 社会資本整備総合交付金 (5.0/10)				11役務費	△520	179,383-6,260=173,123
					増 17,840				12委託料	△6,260	10,000-6,260=3,740
					(債) 公共事業等債(90%)				14工事請負費	20,991	・測量設計委託料
					減 △27,400				16公有財産購入費	△6,589	10,000-6,260=3,740
					(債) 過疎対策事業債(100%)				18負担金、補助及び交付金	△6,469	○社会資本整備総合交付金 道路整備事業費
					減 △9,400				21補償、補填及び賠償金	△8,871	347,895+5,051=352,946
					(債) 補正予算債(100%)						2給料
					46,000						11,000-2,800=8,200
					(債) 緊急自然災害防止対策事業債 (100%)						・一般職給料
					減 △32,400						11,000-2,800=8,200

(款) 8 土 木 費

8-2-1 道路新設改良費 (単位：千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										11 役務費 1,320-520=800 ・ 登記手数料 1,320-520=800	
										14 工事請負費 201,600+25,791=227,391 ・ 道路新設改良等工事費 201,600+25,791=227,391	
										16 公有財産購入費 22,200-6,589=15,611 ・ 道路等用地 22,200-6,589=15,611	
										18 負担金、補助及び交付金 5,620-5,560=60 ・ 市道等合併施工負担金 5,500-5,500=0 ・ 常田・赤岩区市道新設整備 推進協議会負担金 60-60=0	
										21 補償、補填及び賠償金 34,100-5,271=28,829 ・ 物件等補償料 34,100-5,271=28,829	
										○過疎対策道路整備事業費 30,060-8,400=21,660	
										14 工事請負費 26,400-4,800=21,600 ・ 道路新設改良等工事費 26,400-4,800=21,600	
										21 補償、補填及び賠償金	

(款) 8 土 木 費

8-2-1 道路新設改良費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										3,600-3,600=0 ・物件等補償料 3,600-3,600=0 <u>○道路等整備促進事業費</u> 2,001-909=1,092 18負担金、補助及び交付金 1,894-909=985 ・長野県道路整備期成同盟会 負担金 458-214=244 ・長野県治水砂防協会負担金 380-248=132 ・長野県河川協会負担金 788-447=341	
2道路維持 修繕費	875,229	△20,028	855,201		△19,700	△1,007	679	2給料	△300	○道路維持修繕事業費	
				(債) 公共事業等債 (90%)				11役務費	△378	408,128-448=407,680	
				減		△900		13使用料及び 賃借料	△140	11役務費	
				(債) 補正予算債 (100%)				14工事請負費	△10,612	5,224-378=4,846	
						1,000		17備品購入費	△8,598	・樹木病虫害防除手数料 400-378=22	
				(債) 緊急自然災害防止対策事業債 (100%)						13使用料及び賃借料	
				減		△19,800				10,838-70=10,768	
				(諸) 舗装復旧受託事業収入						・設計積算システム借上料 431-70=361	
				減		△1,007				<u>○道路緊急自然災害防止対策事業費</u>	
										366,700-8,598=358,102	
										17備品購入費	
										54,600-8,598=46,002	
										・公用車両	
										54,600-8,598=46,002	

(款) 8 土 木 費

8-2-2 道路維持修繕費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										○緊急自然災害防止セーフティ <u>リニューアル事業費</u> 100,401-10,982=89,419 2給料 1,800-300=1,500 ・一般職給料 1,800-300=1,500 13使用料及び賃借料 594-70=524 ・設計積算システム借上料 431-70=361 14工事請負費 97,600-10,612=86,988 ・道路改修工事費 97,600-10,612=86,988	
3橋りょう 維持修繕費	482,550	34,600	517,150	17,379	14,800		2,421	12委託料 20,600 14工事請負費 14,000	○橋りょう維持修繕事業費 5,800-1,000=4,800 12委託料 1,000-1,000=0 ・測量設計委託料 1,000-1,000=0 ○道路メンテナンス橋りょう長寿命化 <u>修繕事業費</u> 476,750+35,600=512,350 12委託料 50,000+21,600=71,600 ・測量設計委託料 50,000+21,600=71,600 14工事請負費 412,500+14,000=426,500		

(款) 8 土 木 費

8-2-3 橋りょう維持修繕費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										・ 橋りょう長寿命化修繕工事費 412,500+14,000=426,500	
4	交 通 安 全 施 設 費	43,935	△935	43,000				△935	16公 有 財 産 購 入 費	△60	○交通安全施設事業費 43,935-935=43,000
									21補償、補填 及び賠償金	△875	16公有財産購入費 60-60=0 ・ 施設用地 60-60=0 21補償、補填及び賠償金 875-875=0 ・ 物件等補償料 875-875=0
3	河 川 費	143,400	△7,102	136,298		△7,100		△2			
1	河川総務費	143,400	△7,102	136,298		△7,100		△2	12委 託 料	△7,102	○河川等土砂搬出準備事業費 43,600-192=43,408 12委託料 1,000-192=808 ・ 草刈作業等業務委託料 1,000-192=808 ○河川緊急自然災害防止対策事業費 94,800-6,910=87,890 12委託料 9,000-6,910=2,090 ・ 測量設計委託料 9,000-6,910=2,090
					(債) 緊急自然災害防止対策事業債 (100%) 減 △7,000 (債) 緊急浚渫推進事業債(100%) 減 △100						
4	都 市 計 画 費	2,415,247	△35,916	2,379,331	△22,084	30,700	1,769	△46,301			
1	都 市 計 画 総 務 費	643,253	△30,019	613,234	△35,084	14,100		△9,035	1報 酬	△227	○都市計画給与費 98,483-11,186=87,297
					(国) 都市構造再編集支援事業費補助 金(1/2以内)				2給 料	△4,466	2給料 46,885-4,466=42,419
					減 △35,084				3職 員 手 当 等	△5,654	
									4共 済 費	△1,066	

(款) 8 土 木 費

8-4-1 都市計画総務費 (単位: 千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
					(債) 公共事業等債 (90%) 増		14,100				
								8旅 費	△56	・ 一般職給料	
								12委 託 料	△13,550	46,885-4,466=42,419	
								14工 事 請 負 費	△5,000	3職員手当等	
										35,232-5,654=29,578	
										・ 一般職手当	
										35,232-5,654=29,578	
										4共済費	
										16,366-1,066=15,300	
										・ 職員共済組合負担金 一般職	
										16,366-1,066=15,300	
										○都市計画事務費	
										12,444-283=12,161	
										1報酬	
										273-227=46	
										・ 都市計画審議会委員報酬	
										273-227=46	
										8旅費	
										522-56=466	
										・ 費用弁償	
										68-56=12	
										○都市構造再編集集中支援事業費	
										519,360-14,360=505,000	
										12委託料	
										26,645-9,360=17,285	
										・ 監理委託料	
										24,445-9,360=15,085	
										14工事請負費	
										486,290-5,000=481,290	
										・ 広場等整備工事費	
										486,290-5,000=481,290	

(款) 8 土 木 費

8-4-1 都市計画総務費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										○佐久平駅周辺再整備基本計画策定事業費 12,966-4,190=8,776	
										12委託料 12,000-4,190=7,810 ・計画策定業務委託料 12,000-4,190=7,810	
2	街 路 費	56,805	△59	56,746	△2,000	△1,800		3,741	2給 料	△100	○街路事業費
					(国) 都市構造再編集中支援事業費補助 金 (1/2以内)				11役 務 費	△13	25,071+3,585=28,656
					減	△2,000			12委 託 料	△32	11役務費
					(債) 公共事業等債 (90%)				13使用料及び 賃 借 料	△70	292-13=279 ・不動産等鑑定料
					増	1,900			14工事請負費	△3,474	178-13=165
					(債) 緊急自然災害防止対策事業債 (100%)				18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	3,630	12委託料 260-32=228 ・街路用地管理委託料 260-32=228
					減	△3,700					18負担金、補助及び交付金 22,350+3,630=25,980 ・県施行街路事業費割負担金 22,280+3,630=25,910
											○都市構造再編集中支援街路事業費 24,144-3,644=20,500
									2給料		500-100=400 ・一般職給料
											500-100=400
									13使用料及び賃借料		444-70=374 ・設計積算システム借上料
											431-70=361

(款) 8 土 木 費

8-4-2 街路費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										14工事請負費 22,800-3,474=19,326 ・道路等整備工事費 22,800-3,474=19,326	
3	下 水 道 費	1,322,650	△39,144	1,283,506				△39,144	18負担金、 補助及び 交付金 △4,802	○下水道事業費 1,322,650-39,144=1,283,506 18負担金、補助及び交付金 118,297-4,802=113,495 ・佐久環境衛生組合負担金 33,725-4,657=29,068 ・川西保健衛生施設組合負担金 84,572-145=84,427 23投資及び出資金 789,399-34,618=754,781 ・下水道事業特別会計出資金 789,399-34,618=754,781 27繰出金 414,954+276=415,230 ・下水道事業特別会計繰出金 414,954+276=415,230	
									23投資及び 出資金 △34,618		
									27繰 出 金 276		
4	公 園 費	370,349	28,398	398,747	15,000	14,900	451	△1,953	2給 料 △3,995	○公園給与費 56,029-8,152=47,877	
					(国) 社会資本整備総合交付金 (1/2, 1/3) 増 15,000				3職員手当等 △3,559	2給料 29,399-3,995=25,404	
					(債) 補正予算債(100%) 15,000				4共 済 費 △598	・一般職給料 29,399-3,995=25,404	
					(債) 公共事業等債(90%) 減 △100				8旅 費 △25	3職員手当等 18,032-3,559=14,473	
					(使) 公園使用料 増 451				10需 用 費 △1,400	・一般職手当 18,032-3,559=14,473	
									11役 務 費 △145		
									12委 託 料 6,400		
									13使用料及び 賃 借 料 △80		
									14工事請負費 33,000	18,032-3,559=14,473	

(款) 8 土 木 費

8-4-4 公園費 (単位：千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								15原 材 料 費	△200	4共済費	
								17備品購入費	△1,000	8,598-598=8,000 ・職員共済組合負担金 一般職 8,598-598=8,000	
										○公園管理事業費 263,478+3,630=267,108	
										8旅費 25-25=0 ・職員旅費 25-25=0	
										10需用費 45,900-1,400=44,500 ・電気料 5,400-400=5,000 ・修繕料 36,000-1,000=35,000	
										11役務費 4,455-145=4,310 ・草刈り業務料 92-45=47 ・樹木病虫害防除料 200-100=100	
										12委託料 201,430+6,400=207,830 ・公園管理委託料 198,000+6,400=204,400	
										15原材料費 400-200=200 ・公園整備用材料 400-200=200	

(款) 8 土 木 費

8-5-1 住宅管理費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1	住宅管理費	167,686	328	168,014			733	△405	2給 料 △273	○住宅給与費 72,613+328=72,941	
					(諸) 滞納処分費		192		3職員手当等 582	2給料 37,438-273=37,165	
					(諸) 弁償金		541		4共 済 費 19	・一般職給料 37,438-273=37,165	
										3職員手当等 23,794+582=24,376	
										・一般職手当 23,794+582=24,376	
										4共済費 11,381+19=11,400	
										・職員共済組合負担金 一般職 11,381+19=11,400	
2	建築指導費	24,790	△500	24,290	△500				18負担金、 補助及び 交付金 △500	○建築指導事業費 24,790-500=24,290	
					(国) 社会資本整備総合交付金 (10/10, 1/3) 減 △500					18負担金、補助及び交付金 500-500=0	
										・住宅・建築物アスベスト改修 事業費補助金 500-500=0	
4	地震対策費	12,954	△6,086	6,868	△3,846			△2,240	12委 託 料 △2,112	○とうかい防止対策事業費 12,954-6,086=6,868	
					(国) 社会資本整備総合交付金 (1/2, 11.5/100以内) 減 △2,743				18負担金、 補助及び 交付金 △3,974	12委託料 3,520-2,112=1,408	
					(県) とうかい防止対策事業補助金 (1/4, 19.25/100以内) 減 △1,103					・個人住宅耐震診断委託料 3,520-2,112=1,408	
										18負担金、補助及び交付金 9,250-3,974=5,276	
										・個人住宅耐震補強工事費等	

(款) 9 消 防 費

9-1-1 常備消防費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・佐久広域連合常備消防負担金 609,653+7,329=616,982 ・県消防防災航空隊負担金 2,877+176=3,053 	
2	非 常 備 消 防 費	168,249	△20,442	147,807			△6,442	△14,000	1報 酬 △14,000	○非常備消防費 168,249-20,442=147,807	
					(諸) 公務傷病・障害・遺族補償年金 増 58				6恩 給 及 び 退 職 年 金 58	1報酬 96,373-14,000=82,373	
					(諸) 退職報償金 減 △6,500				7報 償 費 △6,500	<ul style="list-style-type: none"> ・災害出動報酬 14,000-8,000=6,000 ・訓練等出動報酬 25,000-6,000=19,000 	
										6恩給及び退職年金 2,610+58=2,668	
										<ul style="list-style-type: none"> ・公務傷病、障害、遺族補償年金 2,610+58=2,668 	
										7報償費 22,513-6,500=16,013	
										<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員退職報償金 21,915-6,500=15,415 	
3	消防施設費	84,038	△2,696	81,342		△900	△22	△1,774	12委 託 料 △344	○消防施設整備事業費	
					(債) 過疎対策事業債(100%) 減 △600				17備品購入費 △1,337	84,038-2,696=81,342	
					(債) 緊急防災・減災事業債 (100%) 減 △300				18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金 △15	12委託料 1,400-344=1,056	
					(財) 土地及び建物貸付収入 減 △22				21補償、補填 及び賠償金 △1,000	<ul style="list-style-type: none"> ・設計委託料 1,400-344=1,056 	
										17備品購入費 21,900-1,337=20,563	
										<ul style="list-style-type: none"> ・小型動力ポンプ付積載車 	

(款) 9 消 防 費

9-1-3 消防施設費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										20,700-900=19,800 ・消防団用ホース 1,200-437=763 18負担金、補助及び交付金 40,370-15=40,355 ・消防施設等整備事業補助金 2,700-15=2,685 21補償、補填及び賠償金 1,000-1,000=0 ・建物等移転補償料 1,000-1,000=0	
4	防災対策費	39,441	△160	39,281	△30		63	△193	13使用料及び 賃借料	△100	○防災対策事業費 39,441-160=39,281
									17備品購入費	△60	13使用料及び賃借料 1,133-100=1,033 ・車借上料 100-100=0 17備品購入費 25,360-60=25,300 ・防災備蓄用備品 25,360-60=25,300
款 合 計		1,190,226	△28,715	1,161,511	△30	△900	△6,186	△21,599			

(款)10 教 育 費

1	教育総務費	594,956	10,339	605,295	60		△426	10,705			
1	教 育 委 員 会 費	4,141	△115	4,026				△115	18負担金、 補助及び 交付金	△115	○教育委員会委員事務費 4,141-115=4,026 18負担金、補助及び交付金 356-115=241

(款)10 教育費

10-1-1 教育委員会費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・ 県市町村教育委員会連絡協議会 分担金 200-14=186 ・ 佐久地区市町村教育委員会 連絡協議会分担金 22-22=0 ・ 諸会議出席負担金 79-79=0 	
2	事務局費	590,815	10,454	601,269	60		△426	10,820	1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 8旅費 18負担金、 補助及び 交付金 19扶助費 24積立金 27繰出金	△19 △71 9,201 1,774 △13 △73 △950 524 81	○教育総務給与費（教育長） 14,139-375=13,764 3職員手当等 3,619+12=3,631 ・ 特別職手当 3,619+12=3,631 4共済費 2,288-387=1,901 ・ 職員共済組合負担金 教育長 2,288-387=1,901 ○教育総務給与費（一般職） 195,558+11,279=206,837 2給料 92,532-71=92,461 ・ 一般職給料 92,532-71=92,461 3職員手当等 72,387+9,189=81,576 ・ 一般職手当 72,387+9,189=81,576 4共済費 30,639+2,161=32,800
										(国) 理科教育設備整備費等補助金 (1/2以内) 増 60 (繰) 大工原朝代記念基金繰入金 増 50 (繰) SAKUコスモス育英基金繰入金 減 △1,000 (財) 大工原朝代記念基金積立金利子 191 (財) SAKUコスモス育英基金積立金 利子 333	

(款)10 教育費

10-1-2 事務局費 (単位:千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										8旅費 14-13=1 ・費用弁償 14-13=1 19扶助費 42,000-1,000=41,000 ・奨学資金給付金 42,000-1,000=41,000 24積立金 40,000+333=40,333 ・SAKUコスモス育英基金 積立金 40,000+333=40,333	
2小 学 校 費	1,868,312	△26,978	1,841,334	23,975	△82,900	10,854	21,093				
1小 学 校 管 理 費	204,442	△769	203,673				△769	3職員手当等 4共 済 費 11役 務 費 18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	△93 100 △240 △536	<u>○小学校給与費</u> 9,168+7=9,175 3職員手当等 ・一般職手当 2,932-93=2,839 2,932-93=2,839 4共済費 1,500+100=1,600 ・職員共済組合負担金 一般職 1,500+100=1,600 <u>○小学校管理事業費</u> 195,274-776=194,498 11役務費 13,647-240=13,407 ・計量器検査料 242-35=207	

(款)10 教育費

10-2-1 小学校管理費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・ 損害保険料 350-205=145 18負担金、補助及び交付金 21,500-536=20,964 ・ 浅間総合病院特別会計負担金 教職員健康診断 2,807-376=2,431 ・ 日本スポーツ振興センター 負担金 4,695-160=4,535 	
2小 学 校 教育振興費	801,411	△6,035	795,376	△1,679	19,500		△23,856	12委 託 料 △5,487	△5,487	○小学校教育振興事業費 90,637-516=90,121 18負担金、補助及び交付金 7,067-516=6,551	
				(国) 理科教育設備整備費等補助金 (1/2以内) 増 150				18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	△516	・ 音楽会鑑賞負担金 1,491-31=1,460	
				(国) 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金(1/3) 減 △1,829				21補償、補填 及び賠償金	△32	・ 校外教育活動新幹線利用 負担金 2,476-485=1,991	
				(債) 過疎対策事業債(100%) 増 6,700						○小学校情報教育推進事業費 462,029-5,519=456,510	
				(債) デジタル活用推進事業債 (90%) 12,800						12委託料 12,977-5,487=7,490	
										・ 教育用通信ネットワーク速度 改善業務委託料 12,977-5,487=7,490	
										21補償、補填及び賠償金 630-32=598	
										・ 授業目的公衆送信補償金 630-32=598	

(款)10 教育費

10-2-3 小学校施設費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	3小 学 校 施 設 費	862,459	△20,174	842,285	25,654	△102,400	10,854	45,718	10需用費	1,700	○小学校施設整備事業費
					(国) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付 金(1/2, 10/10)				11役務費	△1,608	862,459-20,174=842,285
					増	25,654			12委託料	△1,661	10需用費
					(債) 脱炭素化推進事業債(90%)				14工事請負費	△33,459	160,200+1,700=161,900
					減	△102,400			24積立金	14,854	・電気料
					(繰) 小・中学校施設整備基金繰入金						58,000+1,700=59,700
					減	△4,000					11役務費
					(財) 小・中学校施設整備基金積立金利 子		14,854				45,329-1,608=43,721
											・不動産等鑑定料
											842-842=0
											・電気工作物保守点検料
											4,700-766=3,934
											12委託料
											32,100-1,661=30,439
											・測量委託料
											1,300-732=568
											・営繕工事設計監理等委託料
											14,200-604=13,596
											・躯体劣化調査委託料
											3,400-325=3,075
											14工事請負費
											584,000-33,459=550,541
											・小学校営繕工事費
											584,000-33,459=550,541
											24積立金
											14,854
											・小・中学校施設整備基金積立金
											14,854
	3中 学 校 費	1,568,413	△99,382	1,469,031	△3,187	△83,500	△13,000	305			

(款)10 教育費

10-3-1 中学校管理費 (単位：千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	1 中 学 校 管 理 費	162,676	△5,069	157,607				△5,069	2給 料 △2,028	○中学校給与費	
									3職員手当等 △1,278	13,193-3,706=9,487	
									4共 済 費 △400	2給料 7,474-2,028=5,446	
									11役 務 費 △424	・一般職給料 7,474-2,028=5,446	
									18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金 △939	3職員手当等 3,719-1,278=2,441	
										・一般職手当 3,719-1,278=2,441	
										4共済費 2,000-400=1,600	
										・職員共済組合負担金 一般職 2,000-400=1,600	
										○中学校管理事業費 149,483-1,363=148,120	
										11役務費 9,325-424=8,901	
										・計量器検査料 145-34=111	
										・環境設定料 390-390=0	
										18負担金、補助及び交付金 14,976-939=14,037	
										・浅間総合病院特別会計負担金 教職員健康診断 2,126-831=1,295	
										・日本スポーツ振興センター 負担金 2,422-108=2,314	

(款)10 教育費

10-3-2 中学校教育振興費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	2 中 学 校 教育振興費	222,363	△9,774	212,589	△681	△5,500		△3,593	12委 託 料 △9,743	○中学校教育振興事業費	
					(国) 理科教育設備整備費等補助金 (1/2以内) 増 233 (国) 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金(1/3) 減 △914 (債) 過疎対策事業債(100%) 減 △5,500				18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金 △31	77,895-31=77,864 18負担金、補助及び交付金 2,425-31=2,394 ・音楽会鑑賞負担金 1,025-31=994 ○中学校遠距離通学対策事業費 31,078-7,000=24,078 12委託料 31,000-7,000=24,000 ・スクールバス等委託料 31,000-7,000=24,000 ○中学校情報教育推進事業費 90,531-2,743=87,788 12委託料 6,276-2,743=3,533 ・教育用通信ネットワーク速度 改善業務委託料 6,276-2,743=3,533	
	3 中 学 校 施 設 費	1,183,374	△84,539	1,098,835	△2,506	△78,000	△13,000	8,967	11役 務 費 △324 12委 託 料 △582 14工 事 請 負 費 △83,465	○中学校施設整備事業費 1,183,374-84,539=1,098,835 11役務費 27,648-324=27,324 ・建築確認申請手数料 520-324=196 12委託料 17,840-582=17,258 ・當繕工事設計監理等委託料 16,300-582=15,718 14工事請負費	
					(国) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(1/2, 10/10) 減 △2,506 (債) 脱炭素化推進事業債(90%) 減 △78,000 (繰) 小・中学校施設整備基金繰入金 減 △13,000				18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金 △168		

(款)10 教育費

10-3-3 中学校施設費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										1,014,000-83,465=930,535 ・中学校営繕工事費 1,014,000-83,465=930,535 18負担金、補助及び交付金 1,692-168=1,524 ・通信回線加入負担金 1,650-168=1,482	
4	社会教育費	1,696,889	△26,153	1,670,736	△14,416	△8,600	△13,753	10,616			
1	社会教育 総務費	76,680	25,352	102,032				25,352	1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 8旅費 11役務費 12委託料 18負担金、 補助及び 交付金	△200 10,119 11,403 4,700 △100 △13 △125 △432	○社会教育給与費 64,590+26,222=90,812 2給料 32,656+10,119=42,775 ・一般職給料 32,656+10,119=42,775 3職員手当等 21,834+11,403=33,237 ・一般職手当 21,834+11,403=33,237 4共済費 10,100+4,700=14,800 ・職員共済組合負担金 一般職 10,100+4,700=14,800 ○社会教育事業費 12,090-870=11,220 1報酬 5,050-200=4,850 ・社会教育委員報酬 618-200=418 8旅費 886-100=786

(款)10 教育費

10-4-4 文化振興総務費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										47,388-7,524=39,864 ・佐久平交流センター改修工事費 26,000-1,800=24,200 17備品購入費 3,000-30=2,970 ・施設備品 3,000-30=2,970 24積立金 26,004+152=26,156 ・鎌倉彫記念館整備基金積立金 152	
5	天体観測 施設費	4,535	△233	4,302				△233	12委託料	△222	○天体観測施設管理運営事業費
									17備品購入費	△11	4,535-233=4,302 12委託料 2,000-222=1,778 ・清掃管理委託料 500-71=429 ・天体望遠鏡保守管理委託料 800-151=649 17備品購入費 70-11=59 ・施設備品 70-11=59
6	臼田文化 センター費	3,872	141	4,013					24積立金	141	○臼田文化センター管理運営 事業費
											3,872+141=4,013 24積立金 141 ・文化財保存施設整備基金積立金 141

(款)10 教育費

10-4-8 天来記念館費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他					
	8天 来 記念館費	23,180	△385	22,795		△400		15	14工事請負費	△385	○天来記念館管理運営事業費 23,180-385=22,795 14工事請負費 11,000-385=10,615 ・ボイラー設備改修工事費 11,000-385=10,615	
	10川村吾蔵 記念館費	13,210	△1,218	11,992				△1,218	11役 務 費	△1,218	○川村吾蔵記念館管理運営事業費 13,210-1,218=11,992 11役務費 3,831-1,218=2,613 ・消防設備保守点検料 360-28=332 ・作品運搬・展示料 1,190-1,190=0	
	11公民館費	120,610	3,047	123,657				3,047	2給 料	871	○公民館給与費 72,280+3,047=75,327 2給料 37,820+871=38,691 ・一般職給料 37,820+871=38,691 3職員手当等 22,942+1,494=24,436 ・一般職手当 22,942+1,494=24,436 4共済費 11,518+682=12,200 ・職員共済組合負担金 一般職 11,518+682=12,200	
	15文化財費	395,721	△36,769	358,952	△14,341	△5,600	△13,915	△2,913	1報 酬	△2,217	○文化財給与費 74,716+1,898=76,614 2給 料 △2,223	
					(国) 社会資本整備総合交付金							

(款)10 教育費

10-4-15 文化財費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
					(5.0/10)			3職員手当等	2,569	2給料	
					減	△3,000		4共 済 費	△2,536	38,793-2,223=36,570	
					(国)埋蔵文化財発掘調査費補助金			7報 償 費	△275	・一般職給料	
					(1/2)			8旅 費	△305	38,793-2,223=36,570	
					減	△4,143		10需 用 費	△4,684	3職員手当等	
					(国)史跡等保存整備事業補助金			11役 務 費	△553	23,915+3,929=27,844	
					(1/2)			12委 託 料	△13,591	・一般職手当	
					減	△7,198		13使用料及び	△5,717	23,915+3,929=27,844	
					(債)公共事業等債(90%)			賃 借 料		4共済費	
					減	△2,600		14工 事 請 負 費	△6,620	12,008+192=12,200	
					(債)一般補助施設整備等事業債			15原 材 料 費	△617	・職員共済組合負担金 一般職	
					(90%)					12,008+192=12,200	
					減	△3,300				○文化財保護事業費	
					(債)地域活性化事業債(90%)					19,515-340=19,175	
					増	300				1報酬	
					(寄)市有形文化財旧大沢小学校の修繕					189-65=124	
					のために					・文化財保護審議会委員報酬	
					増	158				130-65=65	
					(諸)遺跡発掘調査受託事業収入					7報償費	
					減	△14,073				300-275=25	
										・クラウドファンディング型	
										ふるさと納税返礼品等	
										300-275=25	
										○文化財調査事業費	
										111,758-23,820=87,938	
										1報酬	
										52,768-2,152=50,616	
										・パートタイム会計年度任用職員報酬	
										52,768-2,152=50,616	
										3職員手当等	

(款)10 教育費

10-4-15 文化財費 (単位：千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										6,337-1,360=4,977 ・パートタイム会計年度任用職員手当 6,337-1,360=4,977	
										4共済費 10,628-2,728=7,900 ・職員共済組合負担金 会計年度任用職員 4,254-1,254=3,000 ・社会保険料 6,374-1,474=4,900	
										8旅費 2,349-305=2,044 ・パートタイム会計年度任用職員 費用弁償 2,205-305=1,900	
										10需用費 13,088-4,359=8,729 ・印刷製本費 11,180-4,359=6,821	
										11役務費 806-263=543 ・汲取料 98-63=35	
										12委託料 460-200=260 ・測量委託料 9,474-6,319=3,155 ・重要出土遺物保存処理等委託料 6,446-4,675=1,771	

(款)10 教育費

10-4-15 文化財費 (単位：千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										2,500-1,644=856	
										13使用料及び賃借料	
										15,251-5,717=9,534	
										・重機・プレハブ等借上料	
										12,500-5,717=6,783	
										15原材料費	
										704-617=87	
										・敷砂利等	
										704-617=87	
										○史跡龍岡城跡保存整備・大給恒	
										<u>顕彰事業費</u>	
										183,638-14,507=169,131	
										10需用費	
										2,275-325=1,950	
										・印刷製本費	
										2,120-325=1,795	
										11役務費	
										446-290=156	
										・電気設備保守点検料	
										110-110=0	
										・建築確認申請手数料	
										232-180=52	
										12委託料	
										60,346-7,272=53,074	
										・設計監理委託料	
										3,346-948=2,398	
										・展示物製作業務委託料	
										57,000-6,324=50,676	
										14工事請負費	
										117,260-6,620=110,640	

(款)10 教育費

10-4-15 文化財費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										・ 史跡龍岡城跡ガイダンス等 施設整備工事費 117,260-6,620=110,640	
16	図 書 館 費	294,970	2,511	297,481	△60			2,571	2給 料	1,485	○図書館給与費
					(国) 新しい地方経済・生活環境創生交 付金(デジタル実装型)(1/2)				3職員手当等	2,570	83,934+5,023=88,957
									4共 済 費	968	2給料
									7報 償 費	△603	46,172+1,485=47,657
						減	△60		11役 務 費	△1,386	・ 一般職給料
									12委 託 料	△413	46,172+1,485=47,657
									17備品購入費	△110	3職員手当等
											24,530+2,570=27,100
											・ 一般職手当
											24,530+2,570=27,100
											4共済費
											13,232+968=14,200
											・ 職員共済組合負担金 一般職
											13,232+968=14,200
											○図書館管理運営事業費
											211,036-2,512=208,524
											7報償費
											3,432-603=2,829
											・ 豊かな心を育てる読書事業 講師謝礼
											1,200-302=898
											・ 施設再整備検討委員会委員謝礼
											404-301=103
											11役務費
											8,825-1,386=7,439
											・ ガラス清掃料
											210-111=99

(款)10 教育費

10-4-17 美術館費 (単位：千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・職員共済組合負担金 一般職 5,500+300=5,800 ○美術館管理運営事業費 62,012-3,563=58,449 1報酬 6,363-1,995=4,368 ・美術館協議会委員報酬 52-19=33 ・パートタイム会計年度任用職員報酬 6,311-1,976=4,335 3職員手当等 759-254=505 ・パートタイム会計年度任用職員手当 759-254=505 4共済費 1,270-399=871 ・職員共済組合負担金 会計年度任用職員 506-160=346 ・社会保険料 764-239=525 7報償費 1,914-296=1,618 ・クラウドファンディング型 ふるさと納税返礼品等 300-296=4 11役務費 22,802-1,132=21,670 ・広告料 1,220-122=1,098 	

(款)10 教育費

10-4-17 美術館費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・ ガラス清掃料 154-16=138 ・ 自動ドア保守点検料 99-39=60 ・ 空調設備保守点検料 1,800-227=1,573 ・ 警備料 206-14=192 ・ 害虫駆除手数料 165-137=28 ・ 特定建築物検査料 1,000-187=813 ・ 収蔵庫等くん蒸料 2,700-390=2,310 24積立金 513 ・ 市立近代美術館充実基金積立金 495 ・ 日向裕・綾美術振興基金積立金 18 	
18	生涯学習センター費	39,662	△1,393	38,269				△1,393	11 役 務 費 △141 12 委 託 料 △73 13 使用料及び賃借料 △1,179	○生涯学習センター管理運営事業費 39,662-1,393=38,269 11 役務費 3,350-141=3,209 ・ 消防設備保守点検料 248-41=207 ・ 病虫害防除手数料 100-100=0 12 委託料 9,650-73=9,577	

(款)10 教育費

10-5-1 保健体育総務費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										216-216=0	
										4共済費	
										363-363=0	
										・職員共済組合負担金 会計年度任用職員	
										146-146=0	
										・社会保険料	
										217-217=0	
										7報償費	
										4,957-1,303=3,654	
										・地域スポーツ・文化芸術活動 推進連絡協議会委員謝礼	
										1,844-1,303=541	
										8旅費	
										218-79=139	
										・パートタイム会計年度任用職員 費用弁償	
										79-79=0	
										18負担金、補助及び交付金	
										42,157-4,592=37,565	
										・スポーツ振興イベント等負担金	
										35,850-4,492=31,358	
										・スポーツ振興補助金	
										100-100=0	
2	体育施設費	318,937	1,564	320,501			1,814	△250	12委託料	△250	○体育施設管理運営事業費
					(財) 総合運動公園基金積立金利子				24積立金	1,814	318,937+1,564=320,501
											12委託料
											262,640-250=262,390
											・漏水調査委託料
											460-250=210

(款)10 教育費

10-5-2 体育施設費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										24積立金 1,814 ・総合運動公園基金積立金 1,814	
	6人権同和教育費	28,780	285	29,065				285			
	1人権同和教育費	28,780	285	29,065				285	2給料 △229 3職員手当等 314 4共済費 200	○人権同和教育給与費 17,619+285=17,904 2給料 8,735-229=8,506 ・一般職給料 8,735-229=8,506 3職員手当等 6,184+314=6,498 ・一般職手当 6,184+314=6,498 4共済費 2,700+200=2,900 ・職員共済組合負担金 一般職 2,700+200=2,900	
	7学校給食センター費	827,488	△27,006	800,482	4,236	△14,800	△12,000	△4,442			
	1学校給食センター総務費	827,488	△27,006	800,482	4,236	△14,800	△12,000	△4,442	2給料 △170 3職員手当等 △201 4共済費 1,618 11役務費 △2,609 12委託料 △713 14工事請負費 △24,480 17備品購入費 △451	○学校給食センター給与費 143,438+1,247=144,685 2給料 77,951-170=77,781 ・一般職給料 77,951-170=77,781 3職員手当等 42,805-201=42,604	
										(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10) 増 4,236 (債) 公共施設等適正管理推進事業債(90%) 減 △10,700 (債) 過疎対策事業債(100%)	

(款)10 教育費

10-7-1 学校給食センター総務費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般職手当 42,805-201=42,604 4共済費 22,682+1,618=24,300 ・ 職員共済組合負担金 一般職 22,682+1,618=24,300 ○学校給食センター総務事務費 35,388-1,480=33,908 11役務費 5,572-1,480=4,092 ・ 検便料 4,000-1,480=2,520 ○南部センター管理運営事業費 174,375-3,780=170,595 11役務費 19,440-317=19,123 ・ 消防設備保守点検料 130-22=108 ・ ガラス清掃料 44-16=28 ・ 電気設備保守点検料 247-27=220 ・ 施設内消毒防除料 238-175=63 ・ 空調設備保守点検料 460-53=407 ・ 厨房機器等維持管理料 420-24=396 12委託料 1,176-120=1,056 	

(款)10 教育費

10-7-1 学校給食センター総務費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・ 監理委託料 1,000-120=880 14工事請負費 57,400-3,280=54,120 ・ 施設営繕工事費 57,400-3,280=54,120 17備品購入費 6,400-63=6,337 ・ 給食備品 6,400-63=6,337 ○白田センター管理運営事業費 59,237-660=58,577 11役務費 9,040-660=8,380 ・ 消防設備保守点検料 300-102=198 ・ 自動ドア保守点検料 182-36=146 ・ 施設内消毒防除料 317-277=40 ・ 排水処理施設維持管理料等 1,040-105=935 ・ 厨房機器等維持管理料 450-32=418 ・ 受水槽維持管理料 81-15=66 ・ 軽量シャッター等保守点検料 165-13=152 ・ 防火扉設備保守点検料 80-80=0 	

(款)10 教育費

10-7-1 学校給食センター総務費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										○浅科センター管理運営事業費 77,094-39=77,055	
										11 役務費 1,971-39=1,932	
										・ 暖房機・換気設備等清掃点検料 87-17=70	
										・ 厨房機器等維持管理料 270-22=248	
										○望月センター管理運営事業費 192,291-22,294=169,997	
										11 役務費 5,113-113=5,000	
										・ 残滓運搬料 630-37=593	
										・ 電気設備保守点検料 367-30=337	
										・ 排水処理施設維持管理料等 530-13=517	
										・ 厨房機器等維持管理料 594-33=561	
										12 委託料 3,200-593=2,607	
										・ 監理委託料 3,000-393=2,607	
										・ 給食等管理システム導入委託料 200-200=0	
										14 工事請負費 107,000-21,200=85,800	
										・ 施設営繕工事費 107,000-21,200=85,800	

(款)10 教育費

10-7-1 学校給食センター総務費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										17備品購入費 39,900-388=39,512 ・給食備品 39,900-388=39,512	
款 合 計		7,020,307	△159,428	6,860,879	8,461	△189,800	△26,511	48,422			

(款)11 災害復旧費

2公共土木施設 災害復旧費	20,000	△1,000	19,000		△1,000					
1現年土木 単独災害 復旧費	20,000	△1,000	19,000	(債) 現年土木施設単独災害復旧事業債 (100%) 減 △1,000	△1,000			12委託料	△1,000	○現年土木単独災害復旧事業費 20,000-1,000=19,000 12委託料 1,000-1,000=0 ・災害復旧委託料 1,000-1,000=0
款 合 計	60,720	△1,000	59,720		△1,000					

(款)12 公債費

1公債費	6,273,606	△80,395	6,193,211			△1,300,000	1,219,605			
1公債費	6,272,763	△80,395	6,192,368	(繰) 減債基金繰入金 減 △1,300,000		△1,300,000	1,219,605	22償還金、 利子及び 割引料	△80,395	○市債元金償還金 6,053,727-3,831=6,049,896 22償還金、利子及び割引料 6,053,727-3,831=6,049,896 ・市債償還元金 5,312,232-3,831=5,308,401 ○市債利子償還金 219,036-76,564=142,472 22償還金、利子及び割引料 219,036-76,564=142,472 ・市債償還利子

(款)12 公 債 費

12-1-1 公債費 (単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										199,036-76,564=122,472	
款 合 計		6,273,606	△80,395	6,193,211			△1,300,000	1,219,605			

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費								共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他手当 (千円)	計 (千円)					
補正後	長 等	3		29,316	12,138	(3.50)		255	346	42,055	6,878	48,933	
	議 員	24	118,689		42,050	(3.50)				160,739	37,819	198,558	
	その他	64	35,325							35,325		35,325	
	計	91	154,014	29,316	54,188			255	346	238,119	44,697	282,816	
補正前	長 等	3		29,316	12,138	(3.50)		255	574	42,283	7,534	49,817	
	議 員	24	118,689		48,212	(3.50)				166,901	37,819	204,720	
	その他	64	33,595							33,595		33,595	
	計	91	152,284	29,316	60,350			255	574	242,779	45,353	288,132	
比 較	長 等	0		0	0	(0.00)		0	△ 228	△ 228	△ 656	△ 884	
	議 員	0	0		△ 6,162	(0.00)				△ 6,162	0	△ 6,162	
	その他	0	1,730							1,730		1,730	
	計	0	1,730	0	△ 6,162			0	△ 228	△ 4,660	△ 656	△ 5,316	

一 般 職

(1)総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補正後	791 (1,171)	1,654,108	3,025,400	2,367,370	7,046,878	1,256,290	8,303,168	
補正前	832 (1,257)	1,662,303	3,177,848	2,375,823	7,215,974	1,273,915	8,489,889	
比 較	△ 41 (△86)	△ 8,195	△ 152,448	△ 8,453	△ 169,096	△ 17,625	△ 186,721	
職員手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	特 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)
	補正後	70,953	998	46,387	48,779	49,530	1,316	100
	補正前	73,530	755	48,684	48,839	56,643	1,316	100
	比 較	△ 2,577	243	△ 2,297	△ 60	△ 7,113	0	0
	区 分	超 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
	補正後	515,850	63,750	828,529	511,095	46,463	183,620	
	補正前	442,061	67,725	897,423	557,347	46,463	134,937	
	比 較	73,789	△ 3,975	△ 68,894	△ 46,252	0	48,683	

ア、会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補正後	713 (10)		2,821,114	2,117,689	4,938,803	918,601	5,857,404	
補正前	738 (7)		2,968,602	2,119,010	5,087,612	927,841	6,015,453	
比 較	△ 25 (3)		△ 147,488	△ 1,321	△ 148,809	△ 9,240	△ 158,049	
職員手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	特 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)
	補正後	70,953	998	40,273	48,779	49,530	1,316	100
	補正前	73,530	755	42,411	48,839	56,643	1,316	100
	比 較	△ 2,577	243	△ 2,138	△ 60	△ 7,113	0	0
	区 分	超 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
	補正後	510,054	62,430	614,221	511,095	46,463	161,477	
	補正前	436,264	66,225	676,822	557,347	46,463	112,295	
	比 較	73,790	△ 3,795	△ 62,601	△ 46,252	0	49,182	

職員数の()内は、短時間勤務職員数(外数)

イ、会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補正後	78 (1,161)	1,654,108	204,286	249,681	2,108,075	337,689	2,445,764	
補正前	94 (1,250)	1,662,303	209,246	256,813	2,128,362	346,074	2,474,436	
比 較	△ 16 (△89)	△ 8,195	△ 4,960	△ 7,132	△ 20,287	△ 8,385	△ 28,672	
職員手当の 内 訳	区 分	特 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	超 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	補正後		6,114	5,796	1,320	214,308	22,143	
	補正前		6,273	5,797	1,500	220,601	22,642	
	比 較		△ 159	△ 1	△ 180	△ 6,293	△ 499	

職員数の()内は、パートタイム会計年度任用職員数(外数)

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給 料	△ 147,488	給与改定に伴う増減分	97,667		給与改定の状況 給料表の平均改定率 3.16%(引上げ) 給料の実質引上率 3.29% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 245,155	支給対象者の異動等に伴う増減 △245,155千円	職員数の異動状況 補正後 713 人(10人) 補正前 738 人(7人) 増減 △ 25 人(3人)
職員手当	△ 1,321	制度改正に伴う増減分	54,448	給与改定による増減 期末手当 29,259 千円 勤勉手当 25,189 千円	改定の内容 期末・勤勉手当の改定 4.60月分→4.65月分
		その他の増減分	△ 55,769	支給対象者の異動等による増減 扶養手当 △ 2,577 千円 超勤手当 73,790 千円 特勤手当 243 千円 児童手当 △ 3,795 千円 通勤手当 △ 2,138 千円 期末手当 △ 91,860 千円 管理職手当 △ 60 千円 勤勉手当 △ 71,441 千円 住居手当 △ 7,113 千円 寒冷地手当 0 千円 宿日直手当 0 千円 退職手当 49,182 千円 特別勤務手当 0 千円 災害派遣手当 0 千円	職員数の異動状況 補正後 713 人(10人) 補正前 738 人(7人) 増減 △ 25 人(3人)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
補正後	平均給料月額 (円)	319,371	370,073
	平均給与月額 (円)	403,953	394,790
	平均年齢 (歳)	41歳6月	52歳6月
補正前	平均給料月額 (円)	319,381	351,371
	平均給与月額 (円)	388,915	369,741
	平均年齢 (歳)	41歳6月	53歳4月

イ、初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	(円)
高 校 卒	204,400～	204,400～	200,300～	
大 学 卒	236,800～		232,000～	

ウ、級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補正後	1	81	11.44	1		
	2	110	15.54	2	1	6.67
	3	235 (10)	34.60	3	1	6.67
	4	128	18.08	4	13	86.66
	5	77	10.88	5		
	6	51	7.20	6		
	7	15	2.12	7		
	8	1	0.14	8		
	計	698 (10)	100.00	計	15	100.00
補正前	1	103	14.15	1		
	2	132	18.13	2	3	17.65
	3	216 (7)	30.63	3	1	5.88
	4	118	16.21	4	13	76.47
	5	87	11.95	5		
	6	48	6.59	6		
	7	16	2.20	7		
	8	1	0.14	8		
	計	721 (7)	100.00	計	17	100.00

職員数の()内は、短時間勤務職員数(外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐	課 長	部 長 参 事	部 長

エ、昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職員数 (A) (人)	723	708	15	
	昇給に係る職員数(B) (人)	573	563	10	
	号給数別 内訳	1号給(人)	32	32	
		2号給(人)	5	5	
		4号給(人)	515	505	10
		6号給(人)	8	8	
		8号給(人)	13	13	
	比率(B/A) (%)	79.25	79.52	66.67	
補 正 前	職員数 (A) (人)	745	728	17	
	昇給に係る職員数(B) (人)	631	621	10	
	号給数別 内訳	1号給(人)	23	23	
		2号給(人)			
		4号給(人)	461	453	8
		6号給(人)	111	109	2
		8号給(人)	36	36	
	比率(B/A) (%)	84.7	85.30	58.82	

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300	2.350	4.65	有	算定基礎は、国の制度と同じ
補正前	2.300	2.300	4.60	有	算定基礎は、国の制度と同じ
国の制度	2.300	2.350	4.65	有	期末手当 給料+扶養手当+加算 勤勉手当 給料+加算

カ、定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	区分による調整額加算 定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	区分による調整額加算 定年前早期退職特例措置	

キ、地域手当

支給対象地域	無
支給率(%)	-
支給対象職員数(人)	0
国の支給基準に基づく支給率(%)	0

ク、特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.04	0.04	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	7.57	7.74	0.00
代表的な特殊勤務手当の 名称	税務手当・特殊現場作業手当・清掃作業手当		

ケ、その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	基準額及び上限額
通勤手当	異	交通用具使用による通勤手当